

7 特別会計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 979 億 8,447 万 369 円、歳出 998 億 1,036 万 9,394 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 18 億 2,589 万 9,025 円の赤字となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 861 万 933 円を差し引いた実質収支は 18 億 3,450 万 9,958 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	6,034,281,840	5,075,514,210	5,424,806,249	△ 349,292,039	8,610,933	△ 357,902,972
臨海土地造成 事業特別会計	4,000,067,000	451,488,104	3,436,450,166	△ 2,984,962,062		△ 2,984,962,062
渡船特別会計	132,449,000	132,204,957	121,358,105	10,846,852		10,846,852
市場特別会計	894,350,000	1,052,114,151	855,865,581	196,248,570		196,248,570
国民健康保険 特別会計	40,760,716,680	40,256,078,366	39,731,277,608	524,800,758		524,800,758
土地取得計	124,147,000	28,632,059	25,805,228	2,826,831		2,826,831
観光施設事業 特別会計	156,581,000	160,879,882	151,851,849	9,028,033		9,028,033
漁業集落環境整備 事業特別会計	10,643,000	11,796,112	9,722,506	2,073,606		2,073,606
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	26,964,635,000	26,269,449,494	25,731,341,284	538,108,210		538,108,210
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	37,965,000	39,806,943	35,384,713	4,422,230		4,422,230
農業集落排水 事業特別会計	395,072,000	402,022,255	391,736,454	10,285,801		10,285,801
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	62,304,000	123,035,796	41,962,923	81,072,873		81,072,873
後期高齢者医療 特別会計	4,637,743,000	4,399,480,169	4,270,838,857	128,641,312		128,641,312
市立市民病院債管理 特別会計	2,535,022,000	2,348,416,288	2,348,416,288	0		0
公債管理特別会計	17,238,309,000	17,233,551,583	17,233,551,583	0		0
合 計	103,984,285,520	97,984,470,369	99,810,369,394	△ 1,825,899,025	8,610,933	△ 1,834,509,958

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	2,588,183,597	23.0	2,834,692,482	25.7	△ 246,508,885	91.3
渡船特別会計	12,000,000	0.1	23,000,000	0.2	△ 11,000,000	52.2
市場特別会計	348,118,183	3.1	377,380,229	3.4	△ 29,262,046	92.2
国民健康保険 特別会計	3,106,928,273	27.7	2,744,663,117	24.9	362,265,156	113.2
観光施設事業 特別会計	90,000,000	0.8	85,000,000	0.8	5,000,000	105.9
漁業集落環境整備 事業特別会計	8,000,000	0.1	8,000,000	0.1	0	100.0
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	3,721,347,701	33.1	3,635,099,313	33.0	86,248,388	102.4
農業集落排水 事業特別会計	287,799,000	2.6	263,992,000	2.4	23,807,000	109.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	1,646,508	0.0	1,665,803	0.0	△ 19,295	98.8
後期高齢者医療 特別会計	1,071,795,430	9.5	1,052,302,316	9.5	19,493,114	101.9
合 計	11,235,818,692	100.0	11,025,795,260	100.0	210,023,432	101.9

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、土地取得特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 37 億 2,134 万 7,701 円で最も多く、繰入額全体の 33.1%を占め、次いで、国民健康保険特別会計 31 億 692 万 8,273 円（構成比 27.7%）、港湾特別会計 25 億 8,818 万 3,597 円（構成比 23.0%）となっている。

特別会計全体における繰入金の合計額を前年度と比較すると 2 億 1,002 万 3,432 円（1.9%）増加している。

前年度と比較し、繰入金が増加したものは、国民健康保険特別会計が 3 億 6,226 万 5,156 円（前年度対比 13.2%増）、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 8,624 万 8,388 円（前年度対比 2.4%増）、農業集落排水事業特別会計が 2,380 万 7,000 円（前年度対比 9.0%増）、後期高齢者医療特別会計が 1,949 万 3,114 円（前年度対比 1.9%増）、観光施設事業特別会計が 500 万円（前年度対比 5.9%増）となっている。

一方、減少した主なものは、港湾特別会計が 2 億 4,650 万 8,885 円（前年度対比 8.7%減）となっている。

(2) 港湾特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	5,075,514,210	5,788,192,242	△ 712,678,032	87.7
歳出決算額 B	5,424,806,249	6,184,768,513	△ 759,962,264	87.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 349,292,039	△ 396,576,271	47,284,232	88.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費 繰越額	7,082,773	7,082,773	皆増
	繰越明許費 繰越額	1,528,160	7,659,840	△ 6,131,680
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 357,902,972	△ 404,236,111	46,333,139	88.5

当年度の決算額は、歳入 50 億 7,551 万 4,210 円、歳出 54 億 2,480 万 6,249 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3 億 4,929 万 2,039 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 861 万 933 円であるため、実質収支は 3 億 5,790 万 2,972 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 7 億 1,267 万 8,032 円（△ 12.3%）、歳出は 7 億 5,996 万 2,264 円（△ 12.3%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,633 万 3,139 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	6,034,281,840	5,220,658,522	5,075,514,210	97.2%		145,144,312
平成26年度	7,037,631,000	5,934,965,999	5,788,192,242	97.5%		146,773,757
比較増減	△ 1,003,349,160	△ 714,307,477	△ 712,678,032	△ 0.3P		△ 1,629,445
前年度対比	85.7%	88.0%	87.7%	—		98.9%

当年度の収入済額は 50 億 7,551 万 4,210 円で、前年度と比較し 7 億 1,267 万 8,032 円(△ 12.3%)減少している。また、歳入全体の収入率は 97.2%となっており、前年度と比較し 0.3ポイント低下している。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	582,510,951	11.5	555,382,393	9.6	27,128,558	104.9
国庫支出金	110,193,613	2.2	127,512,386	2.2	△ 17,318,773	86.4
県支出金	740,994,245	14.6	746,309,392	12.9	△ 5,315,147	99.3
財産収入	166,502,283	3.3	219,431,427	3.8	△ 52,929,144	75.9
繰入金	2,588,183,597	51.0	2,834,692,482	49.0	△ 246,508,885	91.3
諸収入	25,269,681	0.5	351,262,548	6.1	△ 325,992,867	7.2
市債	854,200,000	16.8	946,800,000	16.4	△ 92,600,000	90.2
繰越金	7,659,840	0.2	6,801,614	0.1	858,226	112.6
合 計	5,075,514,210	100.0	5,788,192,242	100.0	△ 712,678,032	87.7

収入済額の主なものは、繰入金が 25 億 8,818 万 3,597 円で歳入決算額全体の 51.0%を占め、次いで、市債が 8 億 5,420 万円(構成比 16.8%)、県支出金が 7 億 4,099 万 4,245 円(構成比 14.6%)、使用料及び手数料が 5 億 8,251 万 951 円(構成比 11.5%)となってい

る。

前年度と比較し、使用料及び手数料が 2,712 万 8,558 円（4.9%）増加しているが、これは、長州出島におけるコンテナターミナル機能が本格稼働したこと等によるものである。

一方、諸収入が 3 億 2,599 万 2,867 円（△ 92.8%）、繰入金が 2 億 4,650 万 8,885 円（△ 8.7%）、市債が 9,260 万円（△ 9.8%）それぞれ減少しているが、諸収入の減少は主に、国が実施する関門航路の浚渫事業により発生した土砂の廃棄物処分受入金が皆減したことによるものであり、繰入金の減少は主に、岬之町ふ頭代替機能設置業務及び地域の元気・臨時交付金充当分単独事業に係る一般会計繰入金の皆減によるものであり、市債の減少は主に、本港ふ頭用地整備事業に係る起債の減少によるものである。

また、収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	61,135,138	9.5	61,775,688	10.0	△ 640,550	99.0
財 産 収 入			217,700	0.1	△ 217,700	皆減
諸 収 入	84,009,174	76.9	84,780,369	19.4	△ 771,195	99.1
合 計	145,144,312	2.8	146,773,757	2.5	△ 1,629,445	98.9

注 収入未済率は、款毎の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度末の収入未済額の総額は 1 億 4,514 万 4,312 円で、その内訳は、使用料及び手数料 6,113 万 5,138 円、諸収入 8,400 万 9,174 円となっている。

前年度と比較し、使用料及び手数料が 64 万 550 円（△ 1.0%）、財産収入が 21 万 7,700 円（皆減）、諸収入が 77 万 1,195 円（△ 0.9%）それぞれ減少している。なお、新たな収入未済金は発生していないが、財源及び受益者負担における公平性を確保するためにも、適正な債権管理を行うとともに、引き続き当該収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	6,034,281,840	5,424,806,249	89.9%	236,556,320	372,919,271
平成26年度	7,037,631,000	6,184,768,513	87.9%	113,159,840	739,702,647
比較増減	△ 1,003,349,160	△ 759,962,264	2.0P	123,396,480	△ 366,783,376
前年度対比	85.7%	87.7%	—	209.0%	50.4%

当年度の支出済額は 54 億 2,480 万 6,249 円で、前年度と比較し 7 億 5,996 万 2,264 円(△ 12.3%) 減少しており、歳出全体の執行率は 89.9%となっている。

なお、長府地区橋梁改良事業及び福浦地区橋梁改良事業において、継続費の通次繰越として 1 億 4,750 万円が翌年度に繰り越されている。また、外国クルーズ客船誘致促進事業、巖流島地区泊地浚渫事業及び海岸保全施設整備事業において、国の補助内示が遅れたことや関係者との協議の結果、工事施工期間の制約が生じたことなどの理由により 8,905 万 6,320 円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

また、不用額が 3 億 7,291 万 9,271 円生じているが、これは主に、国の直轄事業費に係る負担金及び荷役機械建設事業における委託料がそれぞれ見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	1,756,735,029	32.4	2,382,091,624	38.5	△ 625,356,595	73.7
公 債 費	3,263,835,109	60.2	3,269,320,374	52.9	△ 5,485,265	99.8
繰上充用金	404,236,111	7.5	533,356,515	8.6	△ 129,120,404	75.8
合 計	5,424,806,249	100.0	6,184,768,513	100.0	△ 759,962,264	87.7

支出済額の内訳は、公債費が 32 億 6,383 万 5,109 円で歳出決算額全体の 60.2%を占め、次いで、港湾費が 17 億 5,673 万 5,029 円(構成比 32.4%)、繰上充用金が 4 億 423 万 6,111 円(構成比 7.5%)となっている。

前年度と比較し、港湾費が 6 億 2,535 万 6,595 円(△ 26.3%)減少しているが、これは

主に、新港地区廃棄物処理管理事業において、国が実施する関門航路の浚渫事業により発生した土砂の受入が平成26年度をもって完了したことから、委託料及び工事請負費が皆減したこと及び一般管理業務において、岬之町ふ頭代替機能設置業務に係る委託料が減少したことによるものである。また、繰上充用金が1億2,912万404円(△24.2%)減少しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は293億9,137万5,965円であり、当年度における新規借入額は8億5,420万円、元金償還金は29億4,403万9,801円であり、この結果、当年度末現在の残高は273億153万6,164円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去5か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下関港取扱い貨物推移表

(単位:ト)

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
平成27年	4,531,939	2,313,226	374,489	2,687,715	278,166	1,566,058	1,844,224
	%	%	%	%	%	%	%
前年対比	96.8	97.6	87.5	96.1	102.7	97.2	98.0
すう勢比	76.8	132.2	17.6	69.4	82.2	92.7	91.0
平成26年	4,679,910	2,370,176	427,878	2,798,054	270,844	1,611,012	1,881,856
平成25年	5,221,674	2,566,035	404,047	2,970,082	321,310	1,930,282	2,251,592
平成24年	4,203,732	1,625,025	396,240	2,021,265	340,531	1,841,936	2,182,467
平成23年	5,902,559	1,749,143	2,126,227	3,875,370	338,467	1,688,722	2,027,189

注1 各年次における数値は、1月から12月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、平成23年である。

3 平成27年の数値は、速報値である。

平成27年の下関港における取扱い貨物総量は453万1,939トンで、前年と比較し14万7,971トン(△3.2%)減少している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は外国貿易、内国貿易ともに減少し、専用ふ頭は外国貿易が増加したものの、内国貿易は減少している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の減少は主に、機械部品の輸出やアパレル関係製品の輸入が減少したことなどによるものであり、内国貿易の減少は主に、非金属鉱物の移

入やゴム製品の移出が減少したことなどによるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港湾施設使用料推移表

(単位：円)

区 分	合 計	係留岸壁 及び 物揚場	栈 橋	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野積場
平成27年度	413,351,950	100,229,994	3,084,339	104,569,382	126,737,364	13,812,822	60,189,380	396,021	4,332,648
前年度対比	106.0	98.6	114.9	98.6	108.1	281.5	117.0	91.1	79.9
すう勢比	102.2	89.7	99.8	102.3	109.2	211.7	101.8	104.3	78.7
平成26年度	389,841,961	101,680,559	2,684,842	106,005,818	117,281,542	4,907,142	51,426,800	434,805	5,420,453
平成25年度	373,632,329	96,148,367	2,704,182	103,039,482	106,986,477	9,588,812	52,211,064	308,778	2,645,167
平成24年度	390,950,230	101,834,458	2,858,979	104,311,558	112,732,508	7,425,078	57,113,295	394,936	4,279,418
平成23年度	404,595,068	111,693,103	3,089,607	102,219,741	116,039,977	6,524,490	59,141,122	379,624	5,507,404

注 すう勢比の基準年度は、平成23年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1億2,673万7,364円で、次いで、上屋使用料が1億456万9,382円、係留岸壁及び物揚場使用料が1億22万9,994円、旅客施設使用料が6,018万9,380円となっている。

前年度と比較し、荷さばき地使用料が945万5,822円(8.1%)、荷役機械使用料が890万5,680円(181.5%)それぞれ増加しているが、荷さばき地使用料の増加は主に、長州出島及び長府3号岸壁の荷さばき地使用料が増加したことによるものである。また、荷役機械使用料の増加の理由は主に、長州出島における荷役機械使用料の増加によるものである。

一方、係留岸壁及び物揚場使用料が145万565円(△1.4%)、上屋使用料が143万6,436円(△1.4%)それぞれ減少しているが、係留岸壁及び物揚場使用料の減少は主に、長州出島のコンテナターミナル機能が本格稼働したことに伴い、使用料減免額が増加したことによるものである。また、上屋使用料の減少は、上屋の使用面積が減少したことによるものである。

本市の港湾特別会計は、地方公営企業法を適用していないものの、上屋、荷役機械、荷さ

ばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度における本会計の実質収支は 3 億 5,790 万 2,972 円の赤字となっているが、赤字額は前年度と比較し 4,633 万 3,139 円減少している。

下関港は、東アジアに近い地理的優位性から、アジアとわが国の人・物の交流を支えるゲートウェイとして重要な役割を果たしているが、中国における企業立地環境の変化などの影響により平成 27 年度においては、1 月から一部の定期航路の運航が休止されるなど下関港を取り巻く環境は厳しさを増している。一方で、当年度は、長州出島において、コンテナターミナル機能が本格稼働し、また、ガントリークレーン整備に着手したところである。

下関港の競争力を維持・強化し、地域経済の活性化に寄与するために、計画的な港湾整備と既存施設の維持・改良等を行われ、市場動向を見据えた効果的なポートセールス等により下関港への入港船舶、取扱い貨物の誘致等を引き続き進められ、港湾施設の利用促進を図り、使用料収入の増収により健全かつ安定的な事業運営に努められたい。

海岸保全施設整備事業については、高潮等の自然災害から市民の生命・財産等を守るべく一刻も早い施設の整備が望まれることから、地域住民や事業者等の理解と協力のもと、国等の関係機関との連携を図りながら、迅速かつ円滑な事業の実施に取り組まれたい。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	451,488,104	292,123,967	159,364,137	154.6
歳出決算額 B	3,436,450,166	3,363,370,438	73,079,728	102.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 2,984,962,062	△ 3,071,246,471	86,284,409	97.2
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 2,984,962,062	△ 3,071,246,471	86,284,409	97.2

当年度の決算額は、歳入 4 億 5,148 万 8,104 円、歳出 34 億 3,645 万 166 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 29 億 8,496 万 2,062 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 1 億 5,936 万 4,137 円（54.6%）、歳出は 7,307 万 9,728 円（2.2%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8,628 万 4,409 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	4,000,067,000	451,488,104	451,488,104	100.0%		
平成26年度	3,367,494,000	292,123,967	292,123,967	100.0%		
比較増減	632,573,000	159,364,137	159,364,137	0.0P		
前年度対比	118.8%	154.6%	154.6%	-		

当年度の収入済額は4億5,148万8,104円で、前年度と比較し1億5,936万4,137円(54.6%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	300	0.0	2,521,200	0.9	△ 2,520,900	0.0
財 産 収 入	98,987,804	21.9	89,588,586	30.7	9,399,218	110.5
市 債	352,500,000	78.1			352,500,000	皆増
諸 収 入			14,181	0.0	△ 14,181	皆減
繰 入 金			200,000,000	68.5	△ 200,000,000	皆減
合 計	451,488,104	100.0	292,123,967	100.0	159,364,137	154.6

収入済額の内訳は、市債が3億5,250万円で歳入決算額全体の78.1%を占め、次いで、財産収入が9,898万7,804円(構成比21.9%)、使用料及び手数料が300円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較し、市債が3億5,250万円(皆増)、財産収入が939万9,218円(10.5%)それぞれ増加しているが、市債の増加は、新港地区に係る臨海土地造成事業債を借り入れたことによるものであり、財産収入の増加は主に、土地の一時貸付が増加したこと等によるものである。

一方で、繰入金が 2 億円（皆減）、使用料及び手数料が 252 万 900 円（△ 100.0%）減少しているが、繰入金の減少は基金からの繰入がなかったことによるものであり、使用料及び手数料の減少は本会計が保有する土地を行政財産から普通財産にしたことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 27 年度	4,000,067,000	3,436,450,166	85.9%	519,300,000	44,316,834
平成 26 年度	3,367,494,000	3,363,370,438	99.9%		4,123,562
比較増減	632,573,000	73,079,728	△ 14.0P	519,300,000	40,193,272
前年度対比	118.8%	102.2%	—	皆増	1074.7%

当年度の支出済額は 34 億 3,645 万 166 円で、前年度と比較し 7,307 万 9,728 円（2.2%）増加しており、歳出全体の執行率は 85.9%となっている。

なお、新港地区港湾関連用地造成事業において、継続費の通次繰越として 5 億 1,930 万円が翌年度に繰り越されている。

また、不用額が 4,431 万 6,834 円生じているが、これは、新港地区港湾関連用地造成事業において委託料が見込みを下回ったこと等によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	365,203,695	10.6	3,177,393	0.1	362,026,302	11493.8
繰上充用金	3,071,246,471	89.4	3,360,193,045	99.9	△ 288,946,574	91.4
合 計	3,436,450,166	100.0	3,363,370,438	100.0	73,079,728	102.2

支出済額の内訳は、繰上充用金が 30 億 7,124 万 6,471 円で歳出決算額全体の 89.4%を占め、臨海土地造成事業費が 3 億 6,520 万 3,695 円（構成比 10.6%）となっている。

前年度と比較し、繰上充用金が 2 億 8,894 万 6,574 円 (△ 8.6%) 減少しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

一方、臨海土地造成事業費が 3 億 6,202 万 6,302 円 (11393.8%) 増加しているが、これは主に、新港地区港湾関連用地造成事業に係る工事請負費が増加したことによるものである。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	59,779.00	59,773.85	5.15
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	7,635.42	7,635.42	0.00
合 計	110,620.87	110,615.72	5.15

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、長府地区において地積が増加しているが、これは一部地積を訂正したものである。

臨海土地造成事業は、港湾関連用地、工業用地等の土地を造成する先行投資型の起債事業で、当該造成土地の売却収入を造成資金として調達した起債の償還財源とする事業であるが、造成した土地の売却が進まず、累積赤字が膨らんだ結果、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定された平成 2 2 年度の資金不足比率が経営健全化基準を超えたため、平成 2 3 年度において経営健全化計画（以下「健全化計画」という。）が策定されている。実績値が健全化計画以上に改善が進んでいること及び平成 2 7 年度から平成 3 0 年度までの 4 か年で新港地区に産業振興用地の造成を行うことから、平成 2 7 年 3 月に健全化計画の変更を行っており、売却可能土地の増加等から平成 3 0 年度には資金不足比率が、健全化基準の 2 0 % を下回る見込みである。しかしながら、当年度においては新港地区の産業振興用地の整備が遅れたことから資金不足比率が計画値を上回る結果となった。

健全化計画に基づき、資金不足比率を改善されるとともに、現在の保有地や新たに造成する産業振興用地の売却・貸付けを計画的に進め、翌年度歳入の繰上充用による補填が必要な赤字決算の状況を改善するよう、経営の健全化に向けて、引き続き努力されることを強く望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	132,204,957	147,268,143	△ 15,063,186	89.8
歳出決算額 B	121,358,105	138,680,459	△ 17,322,354	87.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	10,846,852	8,587,684	2,259,168	126.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	10,846,852	8,587,684	2,259,168	126.3

当年度の決算額は、歳入 1 億 3,220 万 4,957 円、歳出 1 億 2,135 万 8,105 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1,084 万 6,852 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,506 万 3,186 円（△ 10.2%）、歳出は 1,732 万 2,354 円（△ 12.5%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 225 万 9,168 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	132,449,000	132,204,957	132,204,957	100.0%		
平成26年度	201,687,000	147,268,143	147,268,143	100.0%		
比較増減	△ 69,238,000	△ 15,063,186	△ 15,063,186	0.0P		
前年度対比	65.7%	89.8%	89.8%	—		

当年度の収入済額は1億3,220万4,957円で、前年度と比較し1,506万3,186円(△10.2%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	18,801,990	14.2	18,634,540	12.7	167,450	100.9
国庫支出金	64,617,167	48.9	58,989,157	40.1	5,628,010	109.5
県支出金	27,385,000	20.7	13,852,000	9.4	13,533,000	197.7
財産収入	47,077	0.0	47,077	0.0	0	100.0
繰入金	12,000,000	9.1	23,000,000	15.6	△ 11,000,000	52.2
繰越金	8,587,684	6.5	7,391,741	5.0	1,195,943	116.2
諸収入	766,039	0.6	15,153,628	10.3	△ 14,387,589	5.1
市債			10,200,000	6.9	△ 10,200,000	皆減
合 計	132,204,957	100.0	147,268,143	100.0	△ 15,063,186	89.8

収入済額の主なものは、国庫支出金が6,461万7,167円で歳入決算額全体の48.9%を占め、次いで、県支出金が2,738万5,000円(構成比20.7%)、事業収入(運輸収入)が1,880万1,990円(構成比14.2%)、繰入金が1,200万円(構成比9.1%)となっている。

前年度と比較し、県支出金が 1,353 万 3,000 円（97.7%）、国庫支出金が 562 万 8,010 円（9.5%）、繰越金が 119 万 5,943 円（16.2%）、事業収入（運輸収入）が 16 万 7,450 円（0.9%）増加している。県支出金及び国庫支出金の増加は、離島航路補助金における補助対象経費が増加したことによるものである。

一方、諸収入が 1,438 万 7,589 円（△94.9%）、繰入金が 1,100 万円（△47.8%）、市債が 1,020 万円（皆減）それぞれ減少している。諸収入の減少は主に、六連丸改修委託業務に伴う海上交通バリアフリー施設整備助成金が皆減したことによるものであり、繰入金の減少は主に、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、一般会計による本会計への繰出金が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	132,449,000	121,358,105	91.6%		11,090,895
平成26年度	201,687,000	138,680,459	68.8%		63,006,541
比較増減	△69,238,000	△17,322,354	22.8P		△51,915,646
前年度対比	65.7%	87.5%	—		17.6%

当年度の支出済額は 1 億 2,135 万 8,105 円で、前年度と比較し 1,732 万 2,354 円（△12.5%）減少しており、歳出全体の執行率は 91.6%となっている。

また、不用額が 1,109 万 895 円生じているが、これは主に、修繕料や燃料費などの船舶の運航管理に要する経費が、見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	120,681,713	99.4	138,022,649	99.5	△ 17,340,936	87.4
公 債 費	676,392	0.6	657,810	0.5	18,582	102.8
合 計	121,358,105	100.0	138,680,459	100.0	△ 17,322,354	87.5

支出済額の内訳は、渡船費が1億2,068万1,713円で歳出決算額全体の99.4%を占め、公債費が67万6,392円（構成比0.6%）となっている。

前年度と比較し、渡船費が1,734万936円（△12.6%）減少しているが、これは主に、前年度に実施したバリアフリー化のための六連丸改修委託業務に係る委託料が皆減したことによるものである。

また、市債の状況については、前年度末現在高は1,986万4,000円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は56万8,000円であり、この結果、当年度末現在の残高は1,929万6,000円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

渡 船 利 用 状 況 表

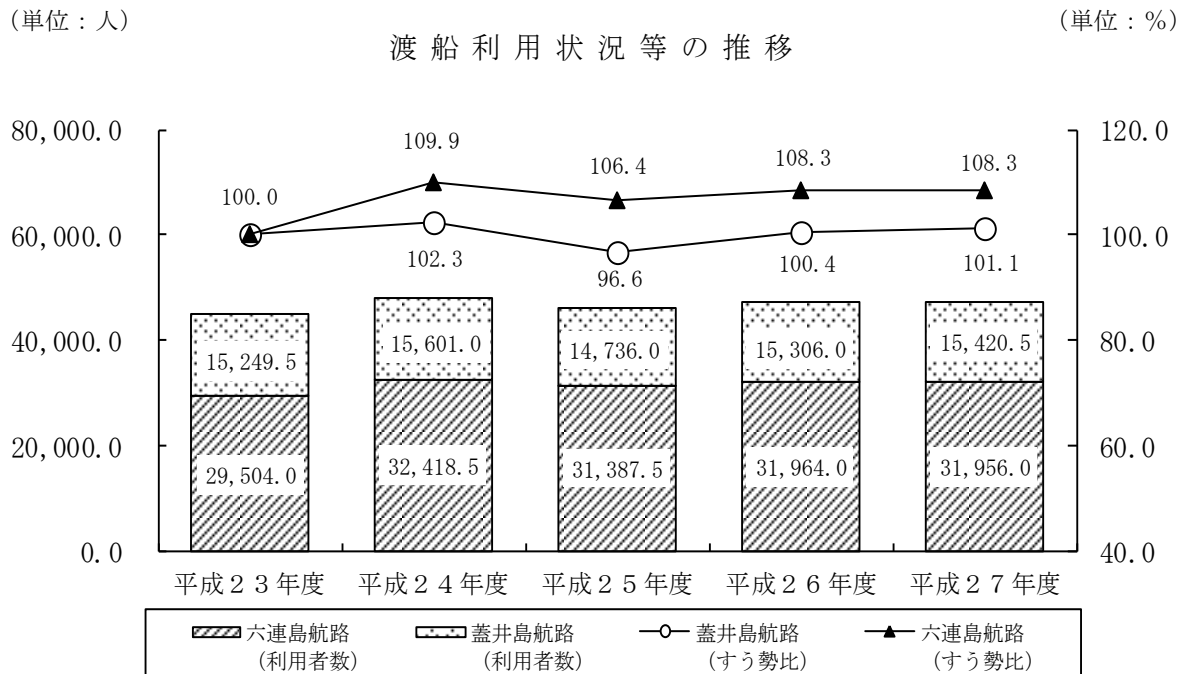
区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
平成27年度	31,956.0	9,844,850	15,420.5	8,957,140	47,376.5	18,801,990
平成26年度	31,964.0	9,595,250	15,306.0	9,039,290	47,270.0	18,634,540
比較増減	△ 8.0	249,600	114.5	△ 82,150	106.5	167,450
前年度対比	100.0%	102.6%	100.7%	99.1%	100.2%	100.9%

注 6歳未満の者の人数は含まれていない。また、小人は0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し11人とし、臨時運行の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4航海運航（7月25日から8月16日までは1日5航海、1月1日は2航海）で、利用者数は3万1,956.0人となっており、前年度と比較し8.0人（△0.0%）減少している。また、蓋井島航路は、1日3航海運航（11月1日から3月31日までは1日2航海、1月1日は休航）で、利用者数は1万

5,420.5人となっており、前年度と比較し114.5人（0.7%）増加している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 すう勢比の基準年度は、平成23年度である。

両航路の安定的かつ持続可能な運営に向け、航路及び経営の問題点・課題に対する改善方策を示した「航路改善計画（六連島航路：平成25年3月策定、蓋井島航路：平成26年3月策定）」及び「航路改善会議」の協議結果方針に沿って、事業の効率化等経営努力を継続されるとともに、離島の生活航路としての使命と責任のもと、関係法令等を遵守し、住民福祉の向上と地域振興に寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,052,114,151	1,074,968,931	△ 22,854,780	97.9
歳出決算額 B	855,865,581	858,216,865	△ 2,351,284	99.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	196,248,570	216,752,066	△ 20,503,496	90.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	196,248,570	216,752,066	△ 20,503,496	90.5

当年度の決算額は、歳入 10 億 5,211 万 4,151 円、歳出 8 億 5,586 万 5,581 円で、歳入歳出
差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 9,624 万 8,570 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2,285 万 4,780 円(△ 2.1%)、歳出は 235 万 1,284 円(△ 0.3%)
ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,050 万 3,496
円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	894,350,000	1,093,540,548	1,052,114,151	96.2%		41,426,397
平成26年度	885,692,000	1,117,565,139	1,074,968,931	96.2%		42,596,208
比較増減	8,658,000	△ 24,024,591	△ 22,854,780	0.0P		△ 1,169,811
前年度対比	101.0%	97.9%	97.9%	-		97.3%

当年度の収入済額は10億5,211万4,151円で、前年度と比較し2,285万4,780円(△ 2.1%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で96.2%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	333,074,786	31.7	328,172,663	30.5	4,902,123	101.5
県 支 出 金	3,357,678	0.3	3,357,678	0.3	0	100.0
財 産 収 入	20,656,367	2.0	20,656,367	1.9	0	100.0
繰 入 金	348,118,183	33.1	377,380,229	35.1	△ 29,262,046	92.2
繰 越 金	216,752,066	20.6	232,057,427	21.6	△ 15,305,361	93.4
諸 収 入	102,355,071	9.7	113,344,567	10.5	△ 10,989,496	90.3
市 債	27,800,000	2.6			27,800,000	皆増
合 計	1,052,114,151	100.0	1,074,968,931	100.0	△ 22,854,780	97.9

収入済額の主なものは、繰入金が3億4,811万8,183円で歳入決算額全体の33.1%を占め、次いで使用料及び手数料が3億3,307万4,786円(構成比31.7%)、繰越金が2億1,675万2,066円(構成比20.6%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が1,530万5,361円(△ 6.6%)減少しているが、これは、前年

度において単年度収支が赤字であったことによるものである。また、繰入金が 2,926 万 2,046 円 (△ 7.8%) 減少しているが、これは主に、地域の元気・臨時交付金充当分単独事業に係る一般会計繰入金が皆減したことによるものである。なお、市債が 2,780 万円皆増しているが、これは、特牛市場における荷さばき所屋根防水工事のための新規借入によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	22,468,615	6.3	23,272,092	6.6	△ 803,477	96.5
諸 収 入	18,957,782	15.6	19,324,116	14.6	△ 366,334	98.1
合 計	41,426,397	3.8	42,596,208	3.8	△ 1,169,811	97.3

注 収入未済率は、款毎の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は 4,142 万 6,397 円で、前年度と比較し 116 万 9,811 円 (△ 2.7%) 減少しているが、負担の公平性及び収入確保の見地から、収入未済額の一層の縮減に努められたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 27 年度	894,350,000	855,865,581	95.7%		38,484,419
平成 26 年度	885,692,000	858,216,865	96.9%		27,475,135
比較増減	8,658,000	△ 2,351,284	△ 1.2P		11,009,284
前年度対比	101.0%	99.7%	—		140.1%

当年度の支出済額は 8 億 5,586 万 5,581 円で、前年度と比較し 235 万 1,284 円 (△ 0.3%) 減少しており、歳出全体の執行率は 95.7% となっている。

不用額が 3,848 万 4,419 円生じているが、これは主に、光熱水費及び下水道の使用料が見

込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市場費	455,643,161	53.2	457,994,445	53.4	△ 2,351,284	99.5
公債費	400,222,420	46.8	400,222,420	46.6	0	100.0
合 計	855,865,581	100.0	858,216,865	100.0	△ 2,351,284	99.7

支出済額の内訳は、市場費が4億5,564万3,161円で、歳出決算額全体の53.2%を占め、次いで公債費が4億22万2,420円（構成比46.8%）となっている。

前年度と比較し、市場費が235万1,284円（△0.5%）減少しているが、これは主に、光熱水費の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は33億7,021万6,244円であり、当年度における新規借入額は2,780万円、元金償還金は3億4,620万8,240円であり、この結果、当年度末現在の残高は30億5,180万8,004円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増 減	比率	27年度	26年度	増 減	比率
青果部門	ト 17,281	ト 19,110	ト △ 1,829	% 90.4	千円 3,898,071	千円 3,855,483	千円 42,588	% 101.1
野菜	13,949	15,152	△ 1,203	92.1	2,721,402	2,611,529	109,873	104.2
果実	3,332	3,958	△ 626	84.2	1,176,669	1,243,954	△ 67,285	94.6
水産物部門	6,006	6,559	△ 553	91.6	6,724,874	5,713,943	1,010,931	117.7
一般魚	4,144	4,320	△ 176	95.9	3,131,667	3,072,201	59,466	101.9
ふぐ	1,862	2,239	△ 377	83.2	3,593,207	2,641,742	951,465	136.0

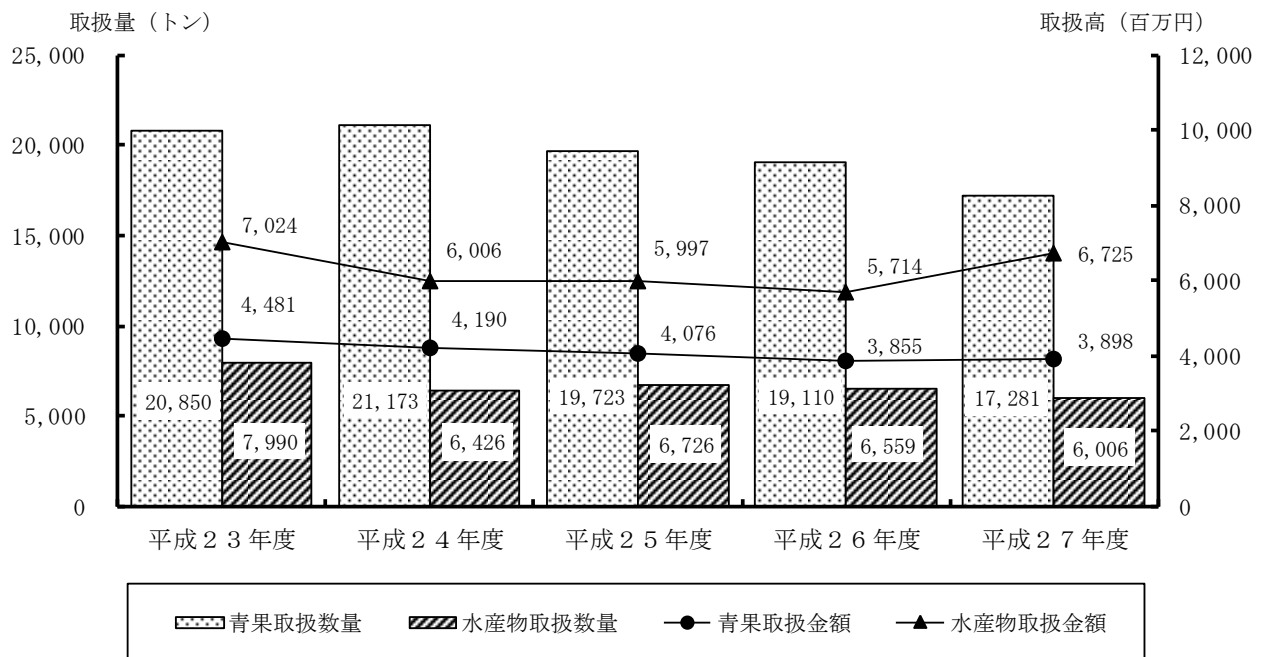
当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は1万7,281トン、取扱金額は

38億9,807万1千円で、前年度と比較し、取扱数量は1,829トン（△9.6%）減少し、取扱金額は4,258万8千円（1.1%）増加している。取扱数量の減少は主に、流通形態の多様化等によるものである。取扱金額の増加は主に、根菜類を中心に単価が上昇したことによるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は6,006トン、取扱金額は67億2,487万4千円で、前年度と比較し、取扱数量は553トン（△8.4%）減少し、取扱金額は10億1,093万1千円（17.7%）増加している。取扱数量の減少は主に、養殖ふぐやまふぐの取扱数量が減少したことによるものである。取扱金額の増加は、ふぐの取扱単価が前年度を上回ったことによるものである。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。

取扱数量・取扱金額の推移



市場を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少の進展等による食糧消費の量的変化、流通経路の多様化により、市場外流通が拡大傾向にあり、今後とも極めて厳しい状況が続くものと予想される中、将来にわたり持続可能で元気な市場とするために「市場活性化計画」を策定し、取り組んでいるところである。

市場は、市民に安全かつ安心な生鮮食品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、積極的な集荷対策等を講じて、取扱数量の減少に歯止めをかける等引続き当該計画に沿って、活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	40,256,078,366	36,347,063,581	3,909,014,785	110.8
歳出決算額 B	39,731,277,608	35,095,210,827	4,636,066,781	113.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	524,800,758	1,251,852,754	△ 727,051,996	41.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	78,642,680	△ 78,642,680	皆減
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	524,800,758	1,173,210,074	△ 648,409,316	44.7

当年度の決算額は、歳入 402 億 5,607 万 8,366 円、歳出 397 億 3,127 万 7,608 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5 億 2,480 万 758 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 39 億 901 万 4,785 円（10.8%）、歳出は 46 億 3,606 万 6,781 円（13.2%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6 億 4,840 万 9,316 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	40,760,716,680	42,337,834,249	40,256,078,366	95.1%	303,150,477	1,784,800,652
平成26年度	35,762,496,000	38,641,149,574	36,347,063,581	94.1%	397,932,254	1,902,270,278
比較増減	4,998,220,680	3,696,684,675	3,909,014,785	1.0 P	△ 94,781,777	△ 117,469,626
前年度対比	114.0%	109.6%	110.8%	—	76.2%	93.8%

当年度の収入済額は402億5,607万8,366円で、前年度と比較し39億901万4,785円(10.8%)増加している。また、歳入全体の収入率は95.1%で前年度と比較し1.0ポイント向上している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	5,917,029,533	14.7	6,138,893,843	16.9	△ 221,864,310	96.4
国民健康保険税	152,100	0.0	267,460	0.0	△ 115,360	56.9
使用料及び手数料	3,960,200	0.0	3,855,400	0.0	104,800	102.7
国庫支出金	7,684,234,135	19.1	7,375,190,222	20.3	309,043,913	104.2
療養給付費 等交付金	1,559,223,000	3.9	2,271,588,054	6.2	△ 712,365,054	68.6
前期高齢者交付金	10,467,422,690	26.0	10,446,194,758	28.7	21,227,932	100.2
県支出金	1,414,332,750	3.5	1,512,675,012	4.2	△ 98,342,262	93.5
共同事業交付金	8,643,651,252	21.5	4,266,173,796	11.7	4,377,477,456	202.6
繰入金	3,256,928,273	8.1	2,744,663,117	7.6	512,265,156	118.7
繰越金	1,251,852,754	3.1	1,536,475,459	4.2	△ 284,622,705	81.5
諸収入	56,534,326	0.1	50,721,351	0.1	5,812,975	111.5
財産収入	757,353	0.0	365,109	0.0	392,244	207.4
合 計	40,256,078,366	100.0	36,347,063,581	100.0	3,909,014,785	110.8

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金が 104 億 6,742 万 2,690 円で、歳入決算額全体の 26.0%を占め、次いで共同事業交付金が 86 億 4,365 万 1,252 円（構成比 21.5%）、国庫支出金が 76 億 8,423 万 4,135 円（構成比 19.1%）となっている。

前年度と比較し、共同事業交付金が 43 億 7,747 万 7,456 円（102.6%）増加しているが、これは主に、保険財政共同安定化事業に係る対象医療費が 30 万円以上から全ての医療費に拡大されたことによるものである。また、繰入金が増加しているが、これは主に、国民健康保険料の軽減対象者数に応じた保険者への財政支援が拡充されたことにより、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が増加したことによるものである。

一方、療養給付費等交付金が 7 億 1,236 万 5,054 円（△ 31.4%）減少しているが、これは主に、平成 26 年度に退職者医療制度の経過措置が終了したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
国民健康保険料	1,780,241,095	22.3	1,895,479,999	22.5	△ 115,238,904	93.9
国民健康保険税	359,240	11.4	3,144,930	58.9	△ 2,785,690	11.4
諸 収 入	4,200,317	6.8	3,645,349	6.4	554,968	115.2
合 計	1,784,800,652	4.2	1,902,270,278	4.9	△ 117,469,626	93.8

注 収入未済率は、款毎の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
国民健康保険料	299,923,612	3.8	393,654,470	4.7	△ 93,730,858	76.2
国民健康保険税	2,633,590	83.7	1,926,410	36.1	707,180	136.7
諸 収 入	593,275	1.0	2,351,374	4.1	△ 1,758,099	25.2
合 計	303,150,477	0.7	397,932,254	1.0	△ 94,781,777	76.2

注 不納欠損率は、款毎の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

過誤納金還付未済額を処理した後の当年度の収入未済額は 17 億 8,480 万 652 円で、前年度と比較し 1 億 1,746 万 9,626 円 (△ 6.2%) 減少している。また、不納欠損額は 3 億 315 万 477 円で、前年度と比較し 9,478 万 1,777 円 (△ 23.8%) 減少している。

なお、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
現年賦課分	調 定 額	5,756,642,343	363,781,863	6,120,424,206	6,458,986,649	△ 338,562,443
	収 入 済 額	5,202,521,437	354,036,127	5,556,557,564	5,824,065,723	△ 267,508,159
	うち還付未済額	5,465,379	69,320	5,534,699	6,012,443	△ 477,744
	収 入 率	90.4%	97.3%	90.8%	90.2%	0.6 P
	不 納 欠 損 額					
	収 入 未 済 額	559,586,285	9,815,056	569,401,341	640,933,369	△ 71,532,028
滞納繰越分	調 定 額	1,808,795,383	61,779,405	1,870,574,788	1,962,925,124	△ 92,350,336
	収 入 済 額	344,612,231	15,859,738	360,471,969	314,828,120	45,643,849
	うち還付未済額	656,609	3,938	660,547	104,096	556,451
	収 入 率	19.1%	25.7%	19.3%	16.0%	3.3 P
	不 納 欠 損 額	291,909,448	8,014,164	299,923,612	393,654,470	△ 93,730,858
	収 入 未 済 額	1,172,930,313	37,909,441	1,210,839,754	1,254,546,630	△ 43,706,876
合 計	調 定 額	7,565,437,726	425,561,268	7,990,998,994	8,421,911,773	△ 430,912,779
	収 入 済 額	5,547,133,668	369,895,865	5,917,029,533	6,138,893,843	△ 221,864,310
	うち還付未済額	6,121,988	73,258	6,195,246	6,116,539	78,707
	収 入 率	73.3%	86.9%	74.0%	72.9%	1.1 P
	不 納 欠 損 額	291,909,448	8,014,164	299,923,612	393,654,470	△ 93,730,858
	収 入 未 済 額	1,732,516,598	47,724,497	1,780,241,095	1,895,479,999	△ 115,238,904

国民健康保険税の収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
滞納繰越分	調 定 額	2,879,895	265,035	3,144,930	5,338,800	△ 2,193,870
	収 入 済 額	114,890	37,210	152,100	267,460	△ 115,360
	うち還付未済額					
	収 入 率	4.0%	14.0%	4.8%	5.0%	△ 0.2 P
	不 納 欠 損 額	2,407,765	225,825	2,633,590	1,926,410	707,180
	収 入 未 済 額	357,240	2,000	359,240	3,144,930	△ 2,785,690

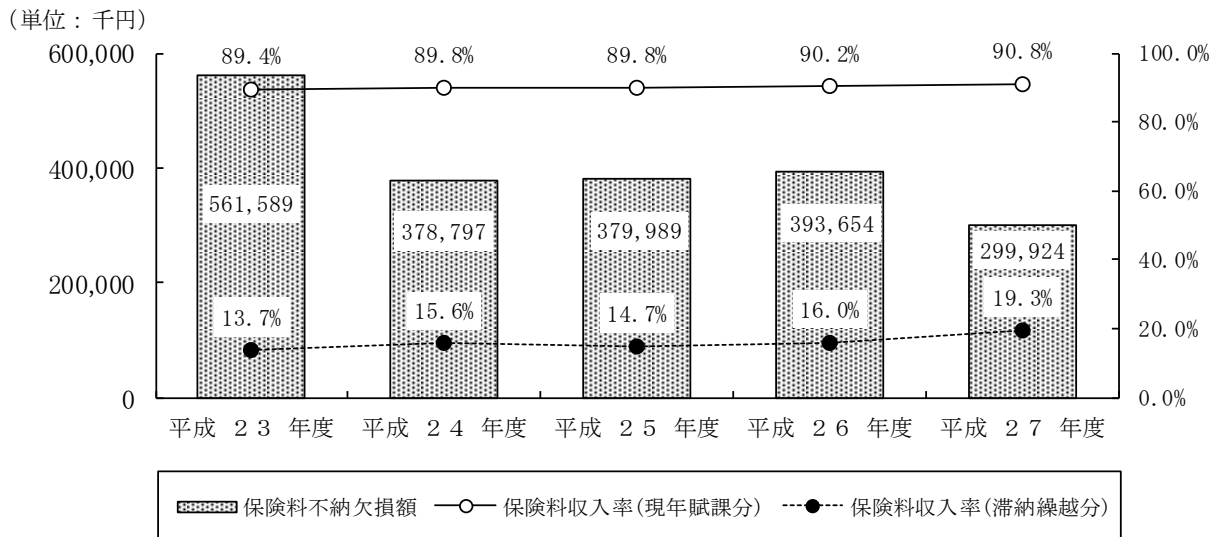
国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 90.8%で、前年度と比較し 0.6 ポイント向上し、滞納繰越分は 19.3%で、前年度と比較し 3.3 ポイント向上している。全体では 74.0%で、前年度と比較し 1.1 ポイント向上している。

一方、国民健康保険税については、現年賦課分の新規課税はなく、滞納繰越分の収入率は

4.8%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成 27 年度	40,760,716,680	39,731,277,608	97.5%		1,029,439,072
平成 26 年度	35,762,496,000	35,095,210,827	98.1%	78,642,680	588,642,493
比較増減	4,998,220,680	4,636,066,781	△ 0.6P	△ 78,642,680	440,796,579
前年度対比	114.0%	113.2%	—	皆減	174.9%

当年度の支出済額は 397 億 3,127 万 7,608 円で、前年度と比較し 46 億 3,606 万 6,781 円 (13.2%) 増加しており、歳出全体の執行率は 97.5%となっている。

不用額が 10 億 2,943 万 9,072 円生じているが、これは主に、保険給付費において療養給付費の支給額が見込みを下回ったこと及び共同事業拠出金において保険財政共同安定化事業

拠出金の支出額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	587,898,746	1.5	459,050,506	1.3	128,848,240	128.1
保 険 給 付 費	25,270,981,307	63.6	24,522,048,481	69.9	748,932,826	103.1
後期高齢者支援金等	3,575,816,395	9.0	3,640,602,842	10.4	△ 64,786,447	98.2
前期高齢者納付金等	2,393,508	0.0	2,822,291	0.0	△ 428,783	84.8
老人保健拠出金	157,418	0.0	157,418	0.0	0	100.0
介 護 納 付 金	1,219,205,149	3.1	1,349,313,571	3.8	△ 130,108,422	90.4
共 同 事 業 拠 出 金	8,224,676,321	20.7	4,092,772,715	11.7	4,131,903,606	201.0
保 健 事 業 費	217,540,512	0.5	227,112,781	0.6	△ 9,572,269	95.8
諸 支 出 金	631,850,899	1.6	300,965,113	0.9	330,885,786	209.9
基 金 積 立 金	757,353	0.0	500,365,109	1.4	△ 499,607,756	0.2
合 計	39,731,277,608	100.0	35,095,210,827	100.0	4,636,066,781	113.2

支出済額の主なものは、保険給付費が 252 億 7,098 万 1,307 円で、歳出決算額全体の 63.6%を占め、次いで共同事業拠出金が 82 億 2,467 万 6,321 円（構成比 20.7%）、後期高齢者支援金等が 35 億 7,581 万 6,395 円（構成比 9.0%）、介護納付金が 12 億 1,920 万 5,149 円（構成比 3.1%）となっている。

前年度と比較し、共同事業拠出金が 41 億 3,190 万 3,606 円（101.0%）増加しているが、これは主に、保険財政共同安定化事業に係る対象医療費が 30 万円以上から全ての医療費に拡大されたことによるものである。また、保険給付費が 7 億 4,893 万 2,826 円（3.1%）増加しているが、これは主に、一般被保険者に係る保険給付費が増加したことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	1,161,126	20,821,469,763	1,160,472	19,908,742,976	654	912,726,787
	療 養 給 付 費	1,131,969	20,612,667,418	1,130,747	19,691,025,355	1,222	921,642,063
	療 養 費	29,157	208,802,345	29,725	217,717,621	△ 568	△ 8,915,276
	高 額 療 養 費	37,373	2,995,365,616	34,872	2,721,699,514	2,501	273,666,102
	高 額 療 養 費	37,361	2,995,214,200	34,872	2,721,699,514	2,489	273,514,686
	高額介護合算療養費	12	151,416			12	151,416
	移 送 費	1	8,750			1	8,750
	小 計 A	1,198,500	23,816,844,129	1,195,344	22,630,442,490	3,156	1,186,401,639
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	57,804	1,074,061,463	79,262	1,445,147,697	△ 21,458	△ 371,086,234
	療 養 給 付 費	56,420	1,063,743,246	77,494	1,432,128,673	△ 21,074	△ 368,385,427
	療 養 費	1,384	10,318,217	1,768	13,019,024	△ 384	△ 2,700,807
	高 額 療 養 費	1,719	206,953,253	2,277	262,019,607	△ 558	△ 55,066,354
	高 額 療 養 費	1,719	206,953,253	2,277	262,019,607	△ 558	△ 55,066,354
	高額介護合算療養費						
	移 送 費						
	小 計 B	59,523	1,281,014,716	81,539	1,707,167,304	△ 22,016	△ 426,152,588
一 般 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	1,218,930	21,895,531,226	1,239,734	21,353,890,673	△ 20,804	541,640,553
	療 養 給 付 費	1,188,389	21,676,410,664	1,208,241	21,123,154,028	△ 19,852	553,256,636
	療 養 費	30,541	219,120,562	31,493	230,736,645	△ 952	△ 11,616,083
	高 額 療 養 費	39,092	3,202,318,869	37,149	2,983,719,121	1,943	218,599,748
	高 額 療 養 費	39,080	3,202,167,453	37,149	2,983,719,121	1,931	218,448,332
	高額介護合算療養費	12	151,416			12	151,416
	移 送 費	1	8,750			1	8,750
	小 計 (A + B) C	1,258,023	25,097,858,845	1,276,883	24,337,609,794	△ 18,860	760,249,051
職 給 の 他 付	出産育児一時金 D	—	85,509,580	—	94,292,219	—	△ 8,782,639
	葬 祭 諸 費 E	484	24,200,000	463	23,150,000	21	1,050,000
	小 計 (D + E) F	484	109,709,580	463	117,442,219	21	△ 7,732,639
審 査 支 払 手 数 料 等 G	1,218,886	63,412,882	1,240,034	66,996,468	△ 21,148	△ 3,583,586	
合 計 (C + F + G)	2,477,393	25,270,981,307	2,517,380	24,522,048,481	△ 39,987	748,932,826	

注 1 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者及び退職被保険者等に対する療養給付費が 216 億 7,641 万 664 円と保険給付費の大半を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は 1,222 件 (0.1%)、金額は 9 億 2,164 万 2,063 円 (4.7%) とともに増加している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると 7 億 6,024 万 301 円 (3.1%) 増加している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
		人	人	人	%
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 A	63,113	64,105	△ 992	98.5
	退 職 被 保 険 者 等 B	2,976	4,308	△ 1,332	69.1
	合 計 (A+B)	66,089	68,413	△ 2,324	96.6
被 保 険 者 世 帯 数		世帯 42,370	世帯 43,320	世帯 △ 950	97.8
医 療 費 件 数 C		件 1,258,023	件 1,276,883	件 △ 18,860	98.5
医 療 費 D		円 25,097,858,845	円 24,337,609,794	円 760,249,051	103.1
1 人 当 たり 医 療 費 D/(A+B)		379,758	355,745	24,013	106.8
1 件 当 たり 医 療 費 D/C		19,950	19,060	890	104.7

注1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

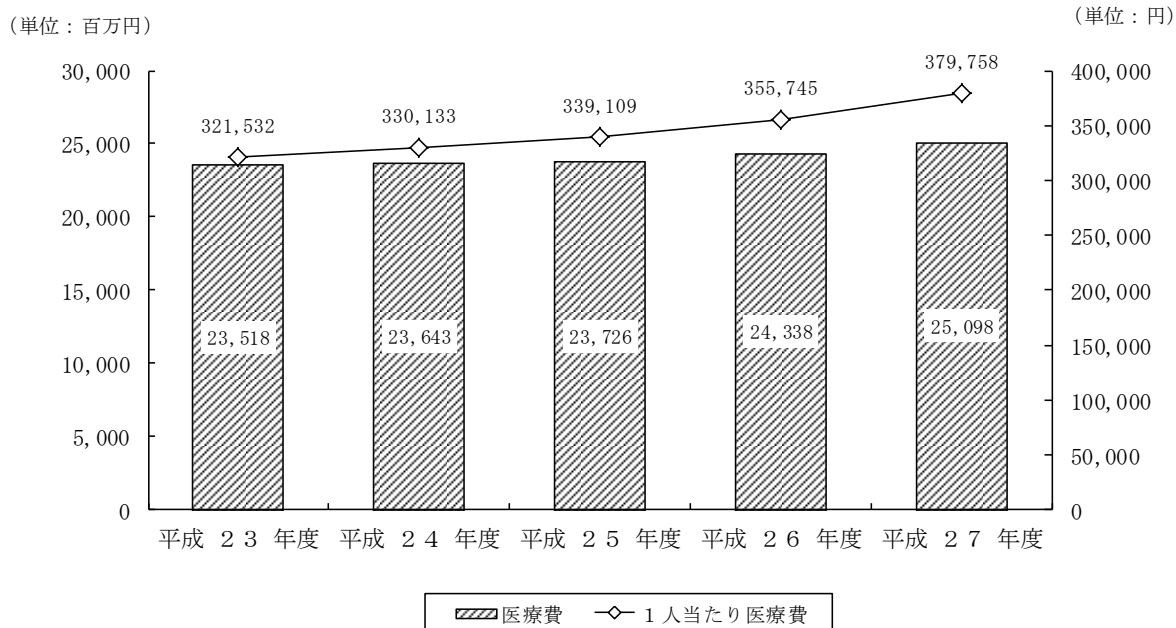
当年度における国民健康保険の被保険者数は、一般被保険者、退職被保険者等を併せて6万6,089人で、被保険者の世帯数は4万2,370世帯となっている。

被保険者数を区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が992人(△1.5%)、退職被保険者等が1,332人(△30.9%)ともに減少しており、合計では2,324人(△3.4%)減少している。

被保険者数、医療費件数、医療費を前年度と比較すると、被保険者数及び医療費件数は減少しているものの、医療費は増加している。この結果、被保険者1人当たりの医療費は37万9,758円で、前年度と比較し2万4,013円(6.8%)増加している。

なお、医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



国民健康保険の被保険者数は、前年度と比較し減少している一方で、医療費は増加しており、本会計の運営は、今後も厳しさを増すものと推察される。

保険料収納について、平成23年度から平成27年度までを期間とする「収納率向上アクションプラン」の目標値（目標収納率：現年分91.25%、滞納繰越分15.50%）を達成するために、滞納処分を強化するなど、一定の成果が見受けられるが、被保険者間の負担の公平性及び制度の根幹をなす財源の適正確保のため、引き続き保険料収入率の向上に努められたい。

また、被保険者の健康の保持増進に向け、保健及び医療の関係機関との連携を強化しつつ、ジェネリック医薬品の普及推進をはじめ、特定健康診査の受診促進などの生活習慣病予防の推進を図るなど、引き続き医療費増加の抑制に取り組み、本制度の健全な運営に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	28,632,059	339,909,765	△ 311,277,706	8.4
歳出決算額 B	25,805,228	315,563,900	△ 289,758,672	8.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,826,831	24,345,865	△ 21,519,034	11.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,826,831	24,345,865	△ 21,519,034	11.6

当年度の決算額は、歳入 2,863 万 2,059 円、歳出 2,580 万 5,228 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 282 万 6,831 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3 億 1,127 万 7,706 円(△ 91.6%)、歳出は 2 億 8,975 万 8,672 円(△ 91.8%)それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,151 万 9,034 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	124,147,000	28,632,059	28,632,059	100.0%		
平成26年度	360,880,000	339,909,765	339,909,765	100.0%		
比較増減	△ 236,733,000	△ 311,277,706	△ 311,277,706	0.0%		
前年度対比	34.4%	8.4%	8.4%	—		

当年度の収入済額は 2,863 万 2,059 円で、前年度と比較し 3 億 1,127 万 7,706 円(△ 91.6%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,845,847	6.4	1,345,261	0.4	500,586	137.2
財産収入	2,440,347	8.5	9,899,817	2.9	△ 7,459,470	24.7
繰越金	24,345,865	85.0	117,664,687	34.6	△ 93,318,822	20.7
市債			211,000,000	62.1	△ 211,000,000	皆減
合 計	28,632,059	100.0	339,909,765	100.0	△ 311,277,706	8.4

収入済額の内訳は、繰越金が 2,434 万 5,865 円で歳入決算額全体の 85.0%を占め、次いで、財産収入が 244 万 347 円(構成比 8.5%)、使用料及び手数料が 184 万 5,847 円(構成比 6.4%)となっている。

前年度と比較し、市債が 2 億 1,100 万円(皆減)、繰越金が 9,331 万 8,822 円(△ 79.3%)、財産収入が 745 万 9,470 円(△ 75.3%)それぞれ減少している。繰越金の減少は、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものであり、財産収入の減少は、一般会計への有償所管換等が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	124,147,000	25,805,228	20.8%		98,341,772
平成26年度	360,880,000	315,563,900	87.4%		45,316,100
比較増減	△ 236,733,000	△ 289,758,672	△ 66.6P		53,025,672
前年度対比	34.4%	8.2%	—		217.0%

当年度の支出済額は 2,580 万 5,228 円で、前年度と比較し 2 億 8,975 万 8,672 円(△ 91.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 20.8%となっている。

また、不用額が 9,834 万 1,772 円生じているが、これは主に、事業主管課からの土地の先行取得の要望がなかったことに伴う公有財産購入費の不執行によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	24,807,702	96.1	315,563,900	100.0	△ 290,756,198	7.9
公 債 費	997,526	3.9			997,526	皆増
合 計	25,805,228	100.0	315,563,900	100.0	△ 289,758,672	8.2

支出済額の内訳は、土地取得事業費が 2,480 万 7,702 円で歳出決算額全体の 96.1%を占め、公債費が 99 万 7,526 円(構成比 3.9%)となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が 2 億 9,075 万 6,198 円(△ 92.1%) 減少しているが、これは主に、当年度においては事業主管課からの土地の先行取得の要望がなかったことに伴う公有財産購入費の不執行によるものである。

また、公債費が 99 万 7,526 円皆増しているが、これは、史跡長州藩下関前田台場跡公有化事業用地取得に係る公共用地先行取得事業債の利息の支払が始まったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 2 億 1,100 万円で、当年度における新規借

入額及び元金償還額はともにならないため、当年度末現在の残高は 2 億 1,100 万円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減	前年度対比
保 有 地 地 積	1,149,721.86	1,149,753.30	△ 31.44	100.0%

注 1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

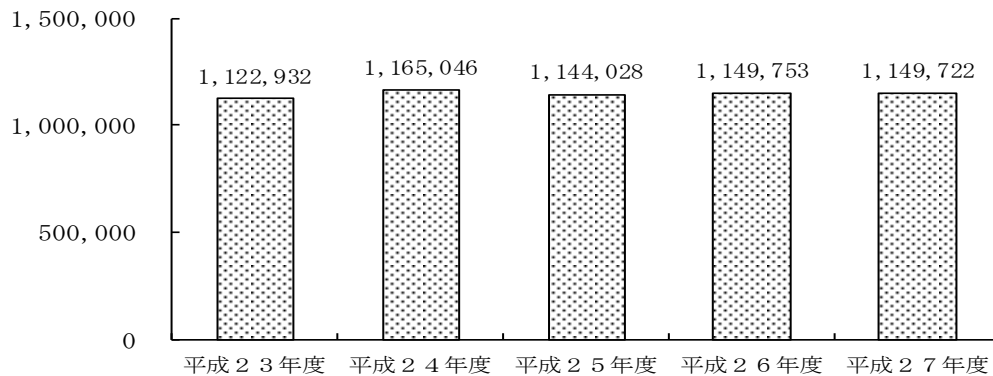
当年度において、用地の先行取得はなく、一般会計に有償所管換したものが 1 件であり、処分量は 31.44 ㎡で、処分額は 125 万 526 円となっている。

この結果、当年度末現在において保有している土地は 54 事業用地 114 万 9,721.86 ㎡となり、前年度末から 31.44 ㎡減少している。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。

保有地地積の推移

(単位：㎡)



今後とも、事業主管課の事業実施状況や地価動向等に十分留意し、計画的な先行取得を行うとともに、保有地の計画的な処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	160,879,882	157,201,936	3,677,946	102.3
歳出決算額 B	151,851,849	148,274,975	3,576,874	102.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	9,028,033	8,926,961	101,072	101.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	9,028,033	8,926,961	101,072	101.1

当年度の決算額は、歳入 1 億 6,087 万 9,882 円、歳出 1 億 5,185 万 1,849 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 902 万 8,033 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 367 万 7,946 円（2.3%）、歳出は 357 万 6,874 円（2.4%）ともに増加している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 10 万 1,072 円の黒字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の 3 施設が対象となっている。そのうち国民宿舎とサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	156,581,000	160,879,882	160,879,882	100.0%		
平成26年度	152,056,000	157,201,936	157,201,936	100.0%		
比較増減	4,525,000	3,677,946	3,677,946	0.0P		
前年度対比	103.0%	102.3%	102.3%	—		

当年度の収入済額は1億6,087万9,882円で、前年度と比較し367万7,946円（2.3%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	27,080,656	16.8	27,161,393	17.3	△ 80,737	99.7
繰 入 金	90,000,000	55.9	85,000,000	54.1	5,000,000	105.9
繰 越 金	8,926,961	5.5	11,936,487	7.6	△ 3,009,526	74.8
諸 収 入	34,872,265	21.7	33,104,056	21.1	1,768,209	105.3
合 計	160,879,882	100.0	157,201,936	100.0	3,677,946	102.3

収入済額は、繰入金が9,000万円で歳入決算額全体の55.9%を占め、次いで諸収入が3,487万2,265円（構成比21.7%）、使用料及び手数料が2,708万656円（構成比16.8%）、繰越金が892万6,961円（構成比5.5%）となっている。

前年度と比較し、繰入金が500万円（5.9%）、諸収入が176万8,209円（5.3%）ともに増加しているが、繰入金の増加は主に、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、一般会計による本会計への繰出金が増加したことによるものであり、諸収入の増加は主に、国民宿舎の利用者増に伴い、指定管理者からの納付金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	156,581,000	151,851,849	97.0%		4,729,151
平成26年度	152,056,000	148,274,975	97.5%		3,781,025
比較増減	4,525,000	3,576,874	△ 0.5P		948,126
前年度対比	103.0%	102.4%	—		125.1%

当年度の支出済額は1億5,185万1,849円で、前年度と比較し357万6,874円（2.4%）増加しており、歳出全体の執行率は97.0%となっている。

不用額が472万9,151円生じているが、これは主に、消費税が見込みより少なかったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	48,870,391	32.2	44,470,871	30.0	4,399,520	109.9
公 債 費	102,981,458	67.8	103,804,104	70.0	△ 822,646	99.2
合 計	151,851,849	100.0	148,274,975	100.0	3,576,874	102.4

支出済額の内訳は、公債費が1億298万1,458円で、歳出決算額全体の67.8%を占め、次いで観光施設事業費が4,887万391円（構成比32.2%）となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が439万9,520円（9.9%）増加しているが、これは主に、昨年8月25日に台風15号により被害を受けた火の山ロープウェイの通信線復旧のための委託料が発生したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は7億1,706万4,343円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は9,650万3,564円であり、この結果、当年度末現在の残高は6億2,056万779円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

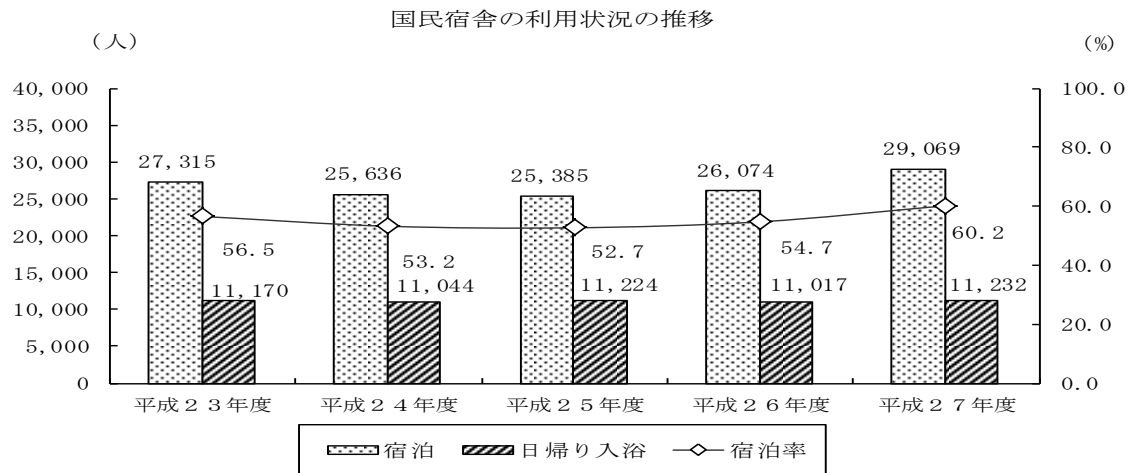
区 分	国民宿舎	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	55,100,596	6,791,233	61,092	61,952,921
歳 出 B	113,338,084	30,927,274	7,586,491	151,851,849
差 引(A - B) C	△ 58,237,488	△ 24,136,041	△ 7,525,399	△ 89,898,928
一般会計繰入金 D	58,338,560	24,136,041	7,525,399	90,000,000
収支再差引(C + D) E	101,072	0	0	101,072
前年度繰越金 F	8,926,961			8,926,961
形式収支(E + F)	9,028,033	0	0	9,028,033

注 歳入 A は一般会計繰入金（9,000万円）及び前年度繰越金（892万6,961円）を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、各施設とも赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金で補填されている。なお、国民宿舎及びサングリーン菊川の2施設は利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

国民宿舎における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

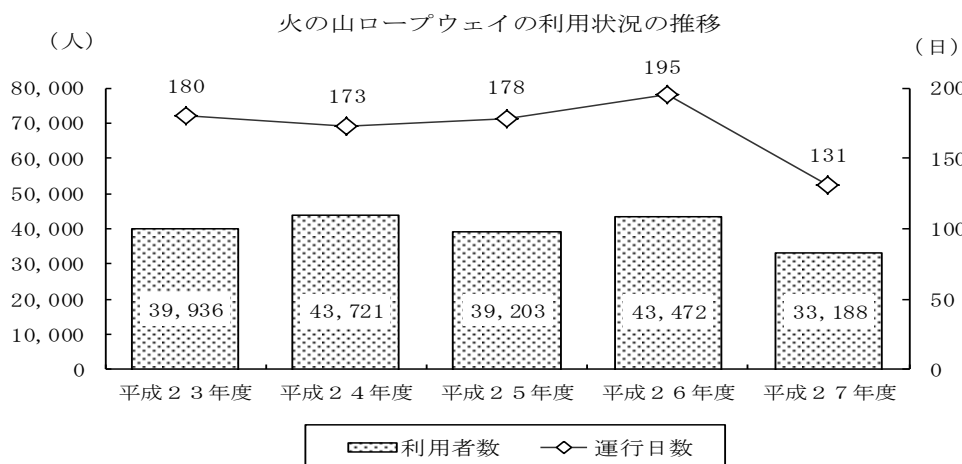


注 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (132人) / 営業日数 × 100

※営業日数は、平成23年度は366日、平成24年度・平成25年度は365日、平成26年度は361日、平成27年度は366日

当年度における国民宿舎の利用状況について、宿泊利用者数及び日帰り入浴利用者数は過去5年間で最多となっている。宿泊利用者数は2万9,069人で、日帰り入浴利用者数は1万1,232人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は2,995人(11.5%)、日帰り入浴利用者数は215人(2.0%)ともに増加している。これは主に、山口県が発行した旅行券や市のプレミアム商品券による利用者増によるもの及び民間宿泊施設減による代替利用によるものである。

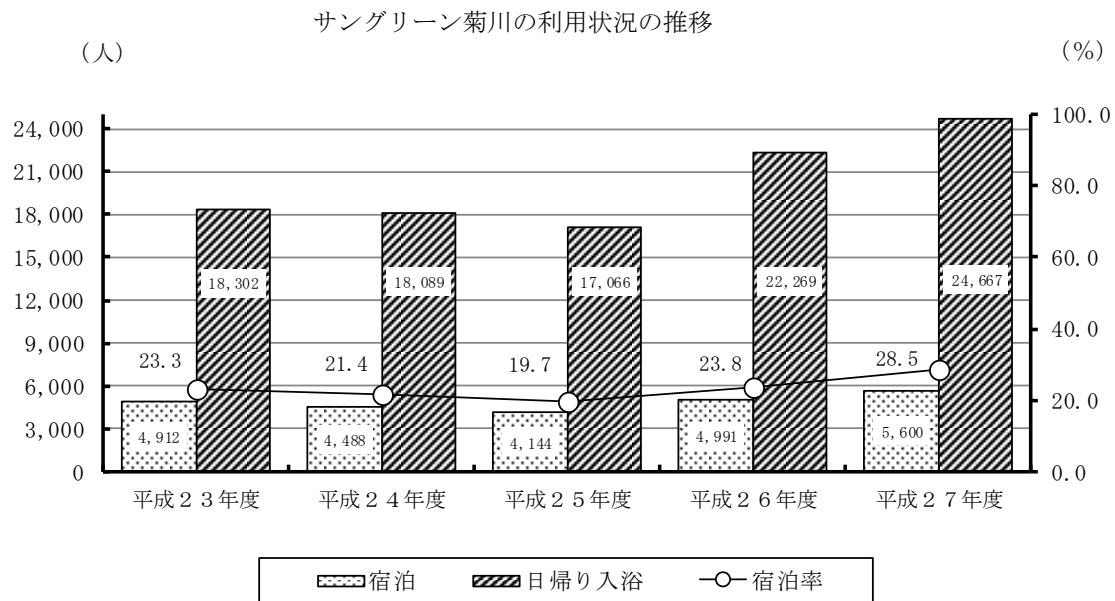
次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、131日運行し、利用者数は3万

3,188 人となっている。前年度と比較し、運行日数は 64 日（△ 32.8%）、利用者数は 10,284 人（△ 23.7%）ともに減少している。これは主に、昨年 8 月 25 日に台風 15 号により通信線が断線したため、11 月 23 日まで運行を休止したことによるものである。

次に、サングリーン菊川における過去 5 か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



注1 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (58人) / 営業日数 × 100

2 営業日数は、平成23年度は364日、平成24, 25, 26年度は362日、平成27年度は339日

当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数及び日帰り入浴利用者数は過去 5 年間で最多となっている。宿泊利用者数は 5,600 人で、日帰り入浴利用者数は 2 万 4,667 人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は 609 人（12.2%）、日帰り入浴利用者数は 2,398 人（10.8%）ともに増加している。これは主に、ビジネス向け室料割引プラン、中国人客の誘致や入浴割引フェアによる利用者増によるものである。

本会計においては、施設の適正な維持管理に努めるとともに、指定管理者制度の利点を最大限に発揮し、効率的・合理的な事業運営を迅速に図られたい。また、全市的な観光キャンペーンや他の観光施設等と連携し、利用者への訴求力の向上を図り、利用者の増加及び事業収入の確保に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況表年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	11,796,112	11,612,583	183,529	101.6
歳出決算額 B	9,722,506	9,302,647	419,859	104.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,073,606	2,309,936	△ 236,330	89.8
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,073,606	2,309,936	△ 236,330	89.8

当年度の決算額は、歳入 1,179 万 6,112 円、歳出 972 万 2,506 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 207 万 3,606 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 18 万 3,529 円（1.6%）、歳出は 41 万 9,859 円（4.5%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 23 万 6,330 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	10,643,000	11,802,130	11,796,112	99.9%		6,018
平成26年度	10,935,000	11,627,862	11,612,583	99.9%		15,279
比較増減	△ 292,000	174,268	183,529	0.0P		△ 9,261
前年度対比	97.3%	101.5%	101.6%	—		39.4%

当年度の収入済額は 1,179 万 6,112 円で、前年度と比較し 18 万 3,529 円（1.6%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 99.9%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 A	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,486,176	12.6	1,389,273	12.0	96,903	107.0
繰 入 金	8,000,000	67.8	8,000,000	68.9	0	100.0
繰 越 金	2,309,936	19.6	2,223,310	19.1	86,626	103.9
合 計	11,796,112	100.0	11,612,583	100.0	183,529	101.6

収入済額の内訳は、繰入金が 800 万円で歳入決算額全体の 67.8%を占め、次いで繰越金が 230 万 9,936 円（構成比 19.6%）、使用料及び手数料が 148 万 6,176 円（構成比 12.6%）となっている。

前年度と比較し、繰越金が 8 万 6,626 円（3.9%）増加しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
使用料及び手数料	6,018	0.4	15,279	1.1	△ 9,261	39.4
合 計	6,018	0.1	15,279	0.1	△ 9,261	39.4

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 6,018 円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と比較し、9,261 円 (△ 60.6%) 減少している。

なお、排水処理施設使用料の徴収事務は、下関市上下水道事業管理者に委任し、水道料金と併せて徴収されている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	10,643,000	9,722,506	91.4%		920,494
平成26年度	10,935,000	9,302,647	85.1%		1,632,353
比較増減	△ 292,000	419,859	6.3P		△ 711,859
前年度対比	97.3%	104.5%	—		56.4%

当年度の支出済額は 972 万 2,506 円で、前年度と比較し 41 万 9,859 円 (4.5%) 増加している。また、歳出全体の執行率は 91.4%となっている。

不用額が 92 万 494 円生じているが、これは主に、委託料が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	6,302,756	64.8	5,882,897	63.2	419,859	107.1
公 債 費	3,419,750	35.2	3,419,750	36.8	0	100.0
合 計	9,722,506	100.0	9,302,647	100.0	419,859	104.5

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が630万2,756円で、歳出決算額全体の64.8%を占め、次いで公債費が341万9,750円（構成比35.2%）となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が41万9,859円（7.1%）増加しているが、これは主に、排水処理施設に係る修繕料が増加したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は4,621万2,685円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は270万2,061円であり、この結果、当年度末現在の残高は4,351万624円となっている。

ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績等年度比較表

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処 理 区 域 面 積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 内 人 口	91 人	96 人	△ 5 人	94.8
汚 水 処 理 量	7,979 m ³	7,508 m ³	471 m ³	106.3
汚 水 管 布 設 延 長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は91人で、汚水処理量は7,979 m³となっている。前年度と比較し、処理区域内人口は5人（△5.2%）減少し、汚水処理量は471 m³（6.3%）増加している。

本会計においては、漁業集落の環境衛生及び周辺水域の水質の保全並びに畜養等の漁業活動の改善に資するため、中長期的な観点から適切な施設の維持管理を行うとともに、健全な事業運営に努められたい。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	26,269,449,494	26,014,929,530	254,519,964	101.0
歳出決算額 B	25,731,341,284	25,632,494,411	98,846,873	100.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	538,108,210	382,435,119	155,673,091	140.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額	17,712,000	△ 17,712,000	皆減
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	538,108,210	364,723,119	173,385,091	147.5

当年度の決算額は、歳入 262 億 6,944 万 9,494 円、歳出 257 億 3,134 万 1,284 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5 億 3,810 万 8,210 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2 億 5,451 万 9,964 円（1.0%）、歳出は 9,884 万 6,873 円（0.4%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 7,338 万 5,091 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	26,964,635,000	26,489,032,899	26,269,449,494	99.2%	43,698,090	181,624,070
平成26年度	26,315,487,000	26,229,430,244	26,014,929,530	99.2%	42,474,929	178,595,630
比較増減	649,148,000	259,602,655	254,519,964	0.0P	1,223,161	3,028,440
前年度対比	102.5%	101.0%	101.0%	—	102.9%	101.7%

当年度の収入済額は 262 億 6,944 万 9,494 円で、前年度と比較し 2 億 5,451 万 9,964 円（1.0%）増加している。また、歳入全体の収入率は前年度と同じく 99.2%となっている。なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,350,617,769	20.4	5,165,273,407	19.9	185,344,362	103.6
使用料及び手数料	1,139,835	0.0	1,170,515	0.0	△ 30,680	97.4
国庫支出金	6,377,048,455	24.3	6,231,218,271	24.0	145,830,184	102.3
支払基金交付金	6,818,436,405	26.0	7,005,938,222	26.9	△ 187,501,817	97.3
県 支 出 金	3,589,474,682	13.7	3,540,793,223	13.6	48,681,459	101.4
財 産 収 入	805,277	0.0	491,663	0.0	313,614	163.8
繰 入 金	3,721,347,701	14.2	3,635,099,313	14.0	86,248,388	102.4
繰 越 金	382,435,119	1.5	433,448,932	1.7	△ 51,013,813	88.2
諸 収 入	28,144,251	0.1	1,495,984	0.0	26,648,267	1881.3
合 計	26,269,449,494	100.0	26,014,929,530	100.0	254,519,964	101.0

収入済額の主なものは、支払基金交付金が 68 億 1,843 万 6,405 円で、歳入決算額全体の 26.0%を占め、次いで国庫支出金が 63 億 7,704 万 8,455 円（構成比 24.3%）、保険料が 53

億 5,061 万 7,769 円（構成比 20.4%）となっている。

前年度と比較し、保険料が 1 億 8,534 万 4,362 円（3.6%）、国庫支出金が 1 億 4,583 万 184 円（2.3%）それぞれ増加しているが、保険料の増加は主に、第 1 号被保険者数の増加に伴うもので、国庫支出金の増加は主に、保険給付費の増加によるものである。

一方、支払基金交付金が 1 億 8,750 万 1,817 円（△ 2.7%）減少しているが、これは主に、第 2 号被保険者に係る保険料の負担率が 1% 下がったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
保 険 料	166,375,804	3.0	163,519,973	3.0	2,855,831	101.7
使用料及び手数料	200	0.0	100	0.0	100	200.0
諸 収 入	15,248,066	35.1	15,075,557	91.0	172,509	101.1
合 計	181,624,070	0.7	178,595,630	0.7	3,028,440	101.7

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
保 険 料	43,698,090	0.8	42,474,929	0.8	1,223,161	102.9
合 計	43,698,090	0.2	42,474,929	0.2	1,223,161	102.9

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

過誤納金還付未済額を処理した後の当年度の収入未済額は 1 億 8,162 万 4,070 円で、前年度と比較し 302 万 8,440 円（1.7%）増加している。

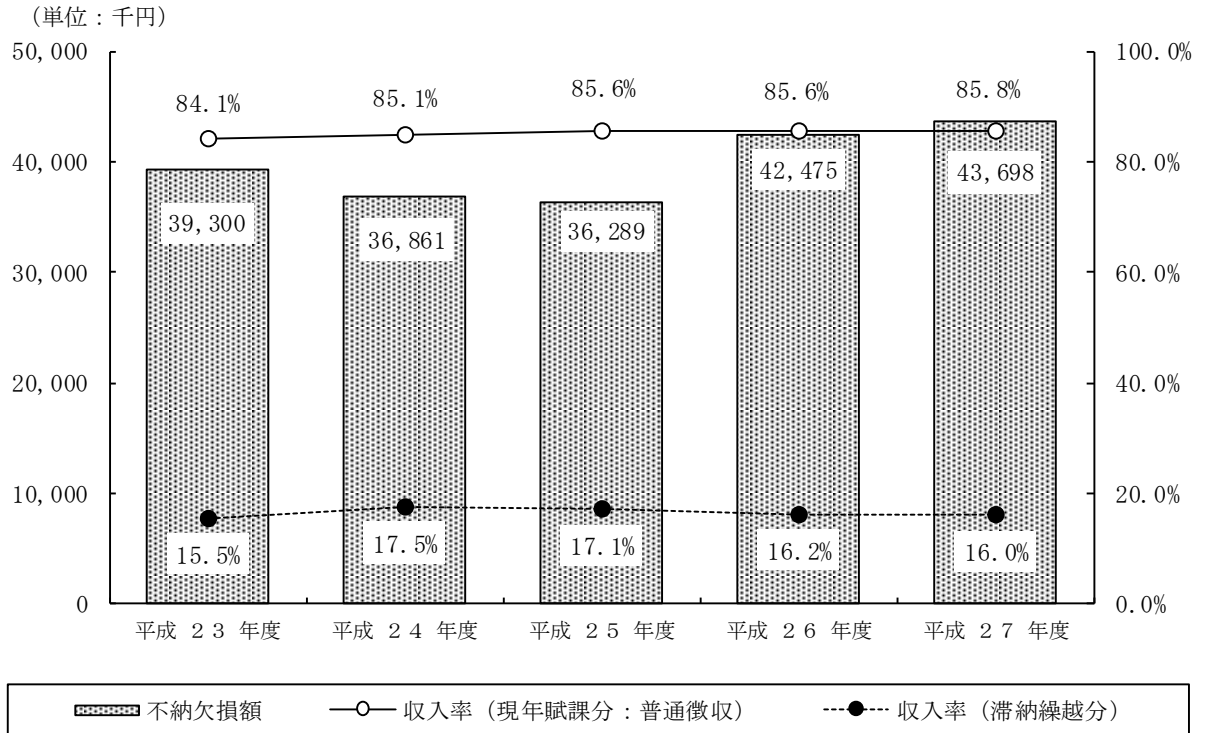
また、当年度の不納欠損額は 4,369 万 8,090 円で、前年度と比較し 122 万 3,161 円（2.9%）増加している。

依然として多額の収入未済額が存在しているが、負担の公平性及び制度の根幹をなす財源の適正確保のため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

第 1 号被保険者保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及

び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 27 年度	26,964,635,000	25,731,341,284	95.4%		1,233,293,716
平成 26 年度	26,315,487,000	25,632,494,411	97.4%	17,712,000	665,280,589
比較増減	649,148,000	98,846,873	△ 2.0P	△ 17,712,000	568,013,127
前年度対比	102.5%	100.4%	—	皆減	185.4%

当年度の支出済額は 257 億 3,134 万 1,284 円で、前年度と比較し 9,884 万 6,873 円 (0.4 %) 増加しており、歳出全体の執行率は 95.4%となっている。

不用額が 12 億 3,329 万 3,716 円生じているが、これは主に、保険給付費において、介護

療養型医療施設サービスや通所介護サービス等の利用が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	566,839,736	2.2	555,657,054	2.2	11,182,682	102.0
保 険 給 付 費	24,165,473,713	93.9	24,077,054,447	93.9	88,419,266	100.4
地域支援事業費	572,419,498	2.2	386,354,658	1.5	186,064,840	148.2
基金積立金	272,498,000	1.1	500,792,000	2.0	△ 228,294,000	54.4
諸 支 出 金	154,110,337	0.6	112,636,252	0.4	41,474,085	136.8
合 計	25,731,341,284	100.0	25,632,494,411	100.0	98,846,873	100.4

支出済額の主なものは、保険給付費が 241 億 6,547 万 3,713 円で、歳出決算額全体の 93.9%を占め、次いで地域支援事業費が 5 億 7,241 万 9,498 円（構成比 2.2%）となっている。

前年度と比較し、地域支援事業費が 1 億 8,606 万 4,840 円（48.2%）増加しているが、これは主に、地域包括支援センターの機能強化に伴い事業費が増加したことによるものである。また、基金積立金が 2 億 2,829 万 4,000 円（△ 45.6%）減少しているが、これは、前年度決算に係る剰余金からの積立金が減少したことによるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較 増 減	
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費 A	310,132	21,008,374,015	303,903	20,804,062,640	6,229	204,311,375
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	182,506	9,139,904,040	172,909	8,895,278,952	9,597	244,625,088
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	16,518	3,183,201,203	14,394	2,715,720,709	2,124	467,480,494
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	34,328	7,504,458,675	36,736	8,090,405,486	△ 2,408	△ 585,946,811
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	909	29,821,966	850	31,067,079	59	△ 1,245,113
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	870	69,864,277	878	73,951,361	△ 8	△ 4,087,084
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	75,001	1,081,123,854	78,136	997,639,053	△ 3,135	83,484,801
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費						
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費 B	116,810	1,605,488,552	114,383	1,726,886,358	2,427	△ 121,397,806
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	67,897	1,279,489,216	65,953	1,412,666,267	1,944	△ 133,177,051
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費						
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	464	26,768,467	370	22,946,157	94	3,822,310
特 例 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費						
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	578	15,166,853	608	16,267,835	△ 30	△ 1,100,982
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	812	70,174,751	861	76,917,979	△ 49	△ 6,743,228
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	47,059	213,889,265	46,591	198,088,120	468	15,801,145
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費						
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費 C	47,129	494,865,779	46,741	494,774,073	388	91,706
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	46,587	494,404,731	46,126	494,215,000	461	189,731
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	542	461,048	615	559,073	△ 73	△ 98,025
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費 D	2,372	58,133,578	2,188	54,580,574	184	3,553,004
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,372	58,133,578	2,188	54,580,574	184	3,553,004
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費 E	27,582	967,209,683	29,694	964,737,720	△ 2,112	2,471,963
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	27,450	966,215,576	29,517	963,376,017	△ 2,067	2,839,559
特 例 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費						
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	132	994,107	177	1,361,703	△ 45	△ 367,596
特 例 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費						
そ の 他 諸 費 F	421,636	31,402,106	369,861	32,013,082	51,775	△ 610,976
審 査 支 払 手 数 料	421,636	31,402,106	369,861	32,013,082	51,775	△ 610,976
合 計 (A+B+C+D+E+F)	925,661	24,165,473,713	866,770	24,077,054,447	58,891	88,419,266

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

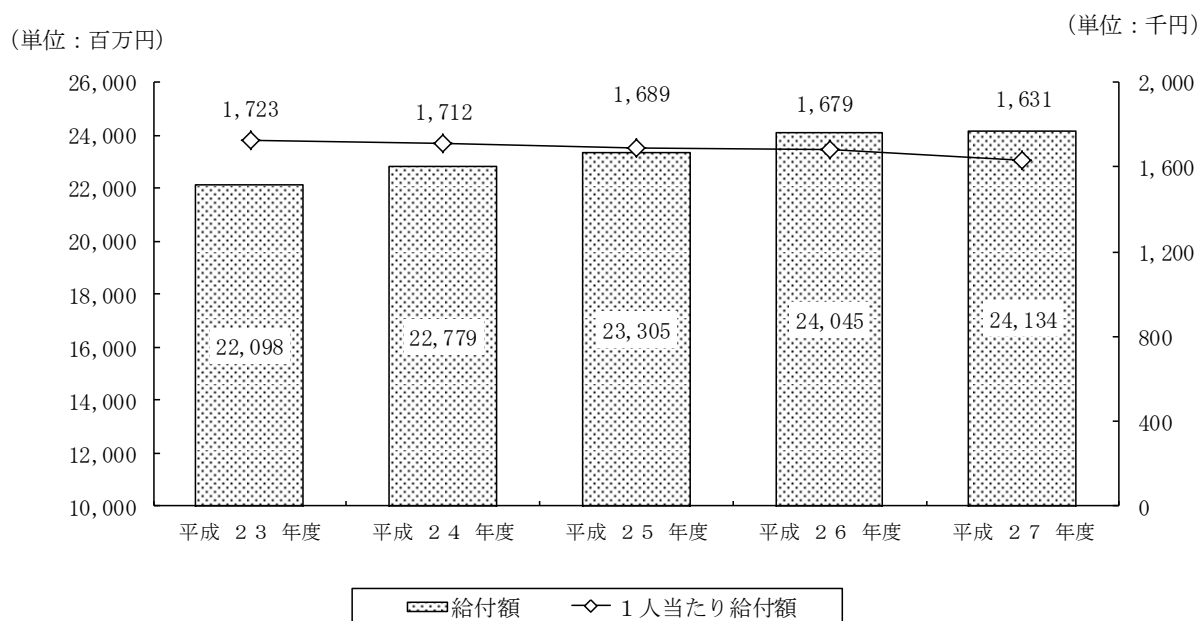
区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数(年間平均) A	174,253 人	174,319 人	△ 66 人	100.0
うち第1号被保険者 B	88,836	86,863	1,973	102.3
認定者数(年間平均) C	18,758	18,316	442	102.4
うち第1号被保険者 D	18,421	17,953	468	102.6
被保険者に対する 認定者の割合(C/A)	10.8 %	10.5 %	0.3 P	—
第1号被保険者に対する 認定者の割合(D/B)	20.7	20.7	0.0	—
受給者数(年間平均) E	14,794 人	14,325 人	469 人	103.3
給付額 F	24,134,071,607 円	24,045,041,365 円	89,030,242 円	100.4
1人当たり給付額(F/E)	1,631,342	1,678,537	△ 47,195	97.2

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の被保険者数は17万4,253人で、このうち第1号被保険者数は8万8,836人であり、その20.7%に当たる1万8,421人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は1,973人(2.3%)、第1号被保険者の認定者数は468人(2.6%)ともに増加している。

また、受給者1人当たりの給付額は163万1,342円で、前年度と比較し4万7,195円(△2.8%)減少している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



当年度は、第6期介護保険事業計画の初年度であり、当該事業計画に基づき、居宅サービスや施設サービス等事業が進められた。

高齢化が進むなか、要介護・要支援認定者数の増加とともに、介護保険サービスの利用者数も増加傾向にあり、介護保険制度の役割はますます重要なものとなっている。介護保険制度が健全に維持されるためには、介護保険財政の安定・健全性の確保が必要不可欠である。このため、本制度に対する被保険者の理解を深め、各種介護予防事業の推進とともに、保険料収入の確保に一層努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	39,806,943	104,777,618	△ 64,970,675	38.0
歳出決算額 B	35,384,713	88,265,675	△ 52,880,962	40.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	4,422,230	16,511,943	△ 12,089,713	26.8
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	4,422,230	16,511,943	△ 12,089,713	26.8

当年度の決算額は、歳入 3,980 万 6,943 円、歳出 3,538 万 4,713 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 442 万 2,230 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 6,497 万 675 円(△ 62.0%)、歳出は 5,288 万 962 円(△ 59.9%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,208 万 9,713 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	37,965,000	39,806,943	39,806,943	100.0%		
平成26年度	99,397,000	104,777,618	104,777,618	100.0%		
比較増減	△ 61,432,000	△ 64,970,675	△ 64,970,675	0.0P		
前年度対比	38.2%	38.0%	38.0%	—		

当年度の収入済額は 3,980 万 6,943 円で、前年度と比較し 6,497 万 675 円 (△ 62.0%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サービス収入	23,295,000	58.5	91,199,820	87.0	△ 67,904,820	25.5
繰越金	16,511,943	41.5	13,574,178	13.0	2,937,765	121.6
諸収入			3,620	0.0	△ 3,620	皆減
合 計	39,806,943	100.0	104,777,618	100.0	△ 64,970,675	38.0

収入済額の内訳は、サービス収入が 2,329 万 5,000 円で、歳入決算額全体の 58.5%を占め、次いで繰越金が 1,651 万 1,943 円 (構成比 41.5%) となっている。

前年度と比較し、サービス収入が 6,790 万 4,820 円 (△ 74.5%) 減少しているが、これは主に、地域包括支援センターの再編に伴い、介護予防サービス計画費が減少したことによるものである。一方、繰越金が 293 万 7,765 円 (21.6%) 増加しているが、これは、前年度における単年度収支が黒字であったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	37,965,000	35,384,713	93.2%		2,580,287
平成26年度	99,397,000	88,265,675	88.8%		11,131,325
比較増減	△ 61,432,000	△ 52,880,962	4.4P		△ 8,551,038
前年度対比	38.2%	40.1%	—		23.2%

当年度の支出済額は 3,538 万 4,713 円で、前年度と比較し 5,288 万 962 円 (△ 59.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 93.2%となっている。不用額が 258 万 287 円生じているが、これは主に、嘱託介護支援専門員等の雇用が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	3,961,275	11.2	6,947,535	7.9	△ 2,986,260	57.0
サービス事業費	31,423,438	88.8	81,318,140	92.1	△ 49,894,702	38.6
合 計	35,384,713	100.0	88,265,675	100.0	△ 52,880,962	40.1

支出済額の内訳は、サービス事業費が 3,142 万 3,438 円で、歳出決算額全体の 88.8%を占め、次いで総務費が 396 万 1,275 円 (構成比 11.2%) となっている。

前年度と比較し、サービス事業費が 4,989 万 4,702 円 (△ 61.4%) 減少しているが、これは主に、サービス事業費に係る委託料が減少したことによるものである。また、総務費が 298 万 6,260 円 (△ 43.0%) 減少しているが、これは、人件費が減少したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
本庁東部地域包括支援センター	5,298	21,487	△ 16,189	24.7
(うち新規加算)	172	748	△ 576	23.0
うち委託により 作成した件数	2,161	10,648	△ 8,487	20.3

注 平成26年度の実績は、旧本庁地域包括支援センターの実績。

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は1万6,189件(△75.3%)減少しているが、これは主に、地域包括支援センターが5か所から12か所に再編されたことにより、当市直営の地域包括支援センターが担当する地域が本庁・彦島全域から本庁東部地域に見直されたことによるものである。

当年度は地域包括支援センターが再編され、事業運営の効率化及び合理化が図られたところであるが、引き続き健全な財政運営を行われたい。また、事業の推進にあたっては、介護予防サービスの柱の一つとしての「自立支援」が図られるよう、サービス利用者やサービス提供事業者等と連携しながら、きめ細かい介護予防サービス計画を立て、効果的なサービス利用や普及啓発に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	402,022,255	383,237,301	18,784,954	104.9
歳出決算額 B	391,736,454	377,466,158	14,270,296	103.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	10,285,801	5,771,143	4,514,658	178.2
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額			
	繰 越 明 許 費 繰 越 額			
	事 故 繰 越 し 繰 越 額			
実 質 収 支 C-D	10,285,801	5,771,143	4,514,658	178.2

当年度の決算額は、歳入 4 億 202 万 2,255 円、歳出 3 億 9,173 万 6,454 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1,028 万 5,801 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,878 万 4,954 円（4.9%）、歳出は 1,427 万 296 円（3.8%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 451 万 4,658 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	395,072,000	402,597,283	402,022,255	99.9%	65,266	516,952
平成26年度	382,401,000	383,944,843	383,237,301	99.8%	67,100	644,120
比較増減	12,671,000	18,652,440	18,784,954	0.1P	△ 1,834	△ 127,168
前年度対比	103.3%	104.9%	104.9%	—	97.3%	80.3%

当年度の収入済額は4億202万2,255円で、前年度と比較し1,878万4,954円（4.9%）増加している。また、歳入全体の収入率は99.9%で、前年度と比較し0.1ポイント向上している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	600,000	0.1	1,250,000	0.3	△ 650,000	48.0
使用料及び手数料	107,690,112	26.8	106,376,255	27.8	1,313,857	101.2
繰入金	287,799,000	71.6	263,992,000	68.9	23,807,000	109.0
繰越金	5,771,143	1.4	11,619,046	3.0	△ 5,847,903	49.7
諸収入	162,000	0.0			162,000	皆増
合 計	402,022,255	100.0	383,237,301	100.0	18,784,954	104.9

収入済額の主なものは、繰入金が2億8,779万9,000円で歳入決算額全体の71.6%を占め、次いで使用料及び手数料が1億769万112円（構成比26.8%）、繰越金が577万1,143円（構成比1.4%）となっている。

前年度と比較し、繰越金が584万円7,903円（△50.3%）減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。一方、繰入金が2,380万7,000円（9.0%）増加しているが、これは、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、

一般会計による本会計への繰出金が増加したことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	516,952	0.5	644,120	0.6	△ 127,168	80.3
合 計	516,952	0.1	644,120	0.2	△ 127,168	80.3

注 収入未済率は、款毎の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

過誤納金還付未済額を処理した後の当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 51 万 6,952 円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、12 万 7,168 円 (△ 19.7%) 減少している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
分担金及び負担金			10,000	0.8	△ 10,000	皆減
使用料及び手数料	65,266	0.1	57,100	0.1	8,166	114.3
合 計	65,266	0.0	67,100	0.0	△ 1,834	97.3

注 不納欠損率は、款毎の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 6 万 5,266 円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し、分担金及び負担金が 1 万円皆減し、使用料及び手数料が 8,166 円 (14.3%) 増加している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収するなどしているが、受益者負担の公平性及び収入確保の見地から、担当課は適正な債権管理に努めるとともに、引き続き収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	395,072,000	391,736,454	99.2%		3,335,546
平成26年度	382,401,000	377,466,158	98.7%		4,934,842
比較増減	12,671,000	14,270,296	0.5P		△ 1,599,296
前年度対比	103.3%	103.8%	—		67.6%

当年度の支出済額は3億9,173万6,454円で、前年度と比較し1,427万296円（3.8%）増加しており、歳出全体の執行率は99.2%となっている。

不用額が333万5,546円生じているが、これは主に、光熱水費及び委託料が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農業集落 排水事業費	171,806,078	43.9	163,758,799	43.4	8,047,279	104.9
公 債 費	219,930,376	56.1	213,707,359	56.6	6,223,017	102.9
合 計	391,736,454	100.0	377,466,158	100.0	14,270,296	103.8

支出済額の内訳は、公債費が2億1,993万376円で、歳出決算額全体の56.1%を占め、次いで農業集落排水事業費が1億7,180万6,078円（構成比43.9%）となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が804万7,279円（4.9%）増加しているが、これは主に、施設の維持管理に係る委託料及び修繕料が増加したことによるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は23億9,667万1,267円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は1億6,493万7,825円であり、この結果、当年度末現在の残高は22億3,173万3,442円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地区別業務実績表

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戸数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野	947	344	267	77.6
	中央	5,801	1,733	1,434	82.7
	上田部	505	174	153	87.9
	檜崎	1,075	314	223	71.0
	吉賀	866	318	175	55.0
豊田	大河内	206	72	71	98.6
豊浦	白滝	199	56	56	100.0
豊北	角島尾山	739	193	130	67.4
合計		10,338	3,204	2,509	78.3

当年度の業務実績をみると、対象人口は 1 万 338 人、供用計画戸数は 3,204 戸、供用戸数は 2,509 戸、供用率は 78.3%となっている。供用計画戸数は、菊川町における転入、転居等により前年度の 3,193 戸と比較し 11 戸増加している。また、供用戸数は、主に、対象人口数の多い菊川中央地区（対象人口全体に占める構成比 56.1%）において排水処理施設への新規接続が増加したことにより前年度の 2,487 戸と比較し 22 戸増加している。供用戸数の増加が供用計画戸数の増加を上回ったことにより、供用率は前年度の 77.9%と比較し 0.4 ポイント向上している。今後とも、未接続世帯に対する早期接続の促進に努められたい。

本会計においては、農業集落の環境衛生及び公共用水域の水質保全に寄与するため、中長期的な観点から適切な施設の維持管理を行うとともに、供用率の向上など健全な事業運営に努められたい。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	123,035,796	92,741,195	30,294,601	132.7
歳出決算額 B	41,962,923	9,926,403	32,036,520	422.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	81,072,873	82,814,792	△ 1,741,919	97.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	81,072,873	82,814,792	△ 1,741,919	97.9

当年度の決算額は、歳入 1 億 2,303 万 5,796 円、歳出 4,196 万 2,923 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 8,107 万 2,873 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3,029 万 4,601 円（32.7%）、歳出は 3,203 万 6,520 円（322.7%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 174 万 1,919 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	62,304,000	207,532,798	123,035,796	59.3%		84,497,002
平成26年度	42,504,000	180,544,268	92,741,195	51.4%		87,803,073
比較増減	19,800,000	26,988,530	30,294,601	7.9P		△ 3,306,071
前年度対比	146.6%	114.9%	132.7%	—		96.2%

当年度の収入済額は1億2,303万5,796円で、前年度と比較し3,029万4,601円（32.7%）増加している。歳入全体の収入率は59.3%で、前年度と比較し7.9ポイント向上している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	1,646,508	1.3	1,665,803	1.8	△ 19,295	98.8
繰 越 金	82,814,792	67.3	51,720,544	55.8	31,094,248	160.1
諸 収 入	38,574,496	31.4	39,354,848	42.4	△ 780,352	98.0
合 計	123,035,796	100.0	92,741,195	100.0	30,294,601	132.7

収入済額の内訳は、繰越金が8,281万4,792円で、歳入決算額全体の67.3%を占め、次いで諸収入が3,857万4,496円（構成比31.4%）、繰入金が164万6,508円（構成比1.3%）となっている。

前年度と比較し、繰越金が3,109万4,248円（60.1%）増加しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

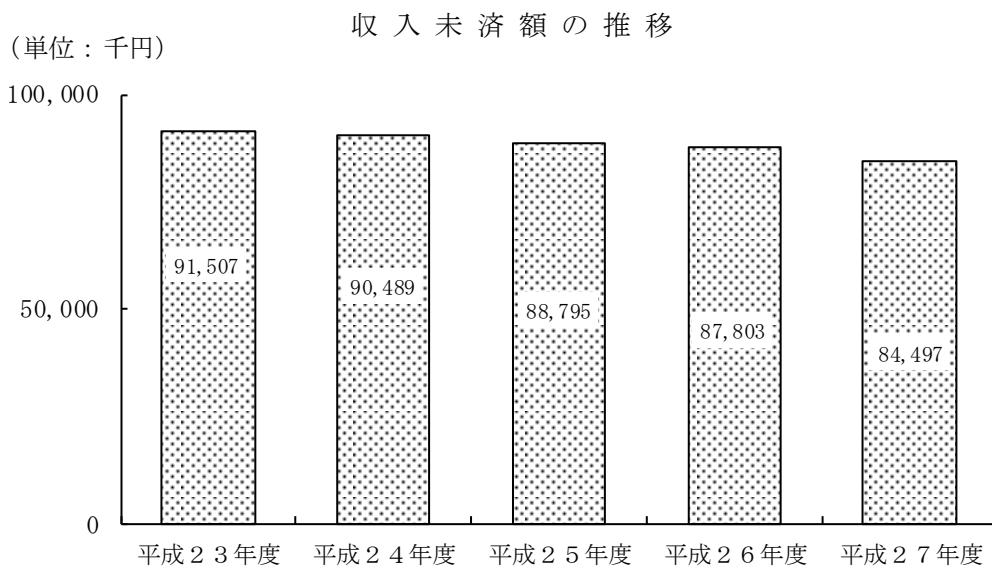
(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
諸 収 入	84,497,002	68.7	87,803,073	69.1	△ 3,306,071	96.2
合 計	84,497,002	40.7	87,803,073	48.6	△ 3,306,071	96.2

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

収入未済額は 8,449 万 7,002 円となっており、全額が諸収入の貸付金元利収入である。前年度と比較し 330 万 6,071 円 (△ 3.8%) 減少しているが、引き続き収入未済金の早期回収に努められたい。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	62,304,000	41,962,923	67.4%		20,341,077
平成26年度	42,504,000	9,926,403	23.4%		32,577,597
比較増減	19,800,000	32,036,520	44.0P		△ 12,236,520
前年度対比	146.6%	422.7%	—		62.4%

当年度の支出済額は 4,196 万 2,923 円で、前年度と比較し 3,203 万 6,520 円（322.7%）増加しており、歳出全体の執行率は 67.4%となっている。

また、不用額が 2,034 万 1,077 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	11,636,508	27.7	9,926,403	100.0	1,710,105	117.2
公 債 費	20,023,972	47.7			20,023,972	皆増
諸 支 出 金	10,302,443	24.6			10,302,443	皆増
合 計	41,962,923	100.0	9,926,403	100.0	32,036,520	422.7

支出済額の内訳は、公債費が 2,002 万 3,972 円で、歳出決算額全体の 47.7%を占め、次いで母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,163 万 6,508 円（構成比 27.7%）、諸支出金が 1,030 万 2,443 円（構成比 24.6%）となっている。

前年度と比較し、公債費が 2,002 万 3,972 円、諸支出金が 1,030 万 2,443 円ともに皆増しているが、これは、剰余金の額が母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく基準額を超えたことによる国への償還金及び一般会計への繰出金が皆増したことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	平成27年度(継続分含む)				平成26年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始						
人員						
金額						
事業継続						
人員						
金額						
修学資金					1	△ 1
人員						
金額					147,600	△ 147,600
技能習得	1			1	1	0
人員						
金額	222,000			222,000	816,000	△ 594,000
修業資金	2			2	3	△ 1
人員						
金額	1,340,000			1,340,000	696,000	644,000
就職支度						
人員						
金額						
医療介護						
人員						
金額						
生活資金	1			1	1	0
人員						
金額	800,000			800,000	300,000	500,000
住宅資金						
人員						
金額						
転宅資金	3			3	1	2
人員						
金額	658,000			658,000	184,000	474,000
就学支度	21	2		23	18	5
人員						
金額	6,540,000	430,000		6,970,000	6,117,000	853,000
結婚資金						
人員						
金額						
特例児童						
養育						
人員						
金額						
合計	28	2		30	25	5
人員						
金額	9,560,000	430,000		9,990,000	8,260,600	1,729,400

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、技能習得資金 22万2,000円、修業資金 134万円、生活資金 80万円、転宅資金 65万8,000円、就学支度資金 697万円で、合計 999万円の貸付を行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 172万9,400円（20.9%）増加しているが、これは主に、就学支度資金及び修業資金の貸付金額が増加したことによるものである。

貸付状況は、前年度と比較し、件数・金額ともに増加しているが、他の中核市と比べ必ずしも活発な状況にあるとは言えない。本会計の目的である、ひとり親家庭等の自立支援に向け、本制度の利用を促進するとともに、本制度の安定性と受益者間の負担の公平性を確保するため、より適切かつ迅速な償還指導を行うなど収入率の向上に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	4,399,480,169	4,439,698,861	△ 40,218,692	99.1
歳出決算額 B	4,270,838,857	4,303,692,775	△ 32,853,918	99.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	128,641,312	136,006,086	△ 7,364,774	94.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続繰越費額			
	繰越明許費額			
	事故繰越し額			
実質収支 C-D	128,641,312	136,006,086	△ 7,364,774	94.6

当年度の決算額は、歳入 43 億 9,948 万 169 円、歳出 42 億 7,083 万 8,857 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 2,864 万 1,312 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 4,021 万 8,692 円（△ 0.9%）、歳出は 3,285 万 3,918 円（△ 0.8%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 736 万 4,774 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	4,637,743,000	4,434,616,117	4,399,480,169	99.2%	2,910,312	40,728,196
平成26年度	4,579,897,000	4,472,682,822	4,439,698,861	99.3%	2,563,259	39,325,257
比較増減	57,846,000	△ 38,066,705	△ 40,218,692	△ 0.1 P	347,053	1,402,939
前年度対比	101.3%	99.1%	99.1%	—	113.5%	103.6%

当年度の収入済額は 43 億 9,948 万 169 円で、前年度と比較し 4,021 万 8,692 円 (△ 0.9%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 99.2% で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	3,149,156,756	71.6	3,230,340,584	72.8	△ 81,183,828	97.5
使用料及び手数料	464,800	0.0	458,500	0.0	6,300	101.4
繰入金	1,071,795,430	24.4	1,052,302,316	23.7	19,493,114	101.9
繰越金	136,006,086	3.1	118,148,843	2.7	17,857,243	115.1
諸収入	42,057,097	1.0	38,448,618	0.9	3,608,479	109.4
合 計	4,399,480,169	100.0	4,439,698,861	100.0	△ 40,218,692	99.1

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 31 億 4,915 万 6,756 円で、歳入決算額全体の 71.6% を占め、次いで繰入金が 10 億 7,179 万 5,430 円 (構成比 24.4%) となっている。

前年度と比較し、後期高齢者医療保険料が 8,118 万 3,828 円 (△ 2.5%) 減少しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料の軽減判定所得基準額の引き上げによる軽減対象被保険

者の増加によるものである。一方、繰入金が 1,949 万 3,114 円（ 1.9%）増加しているが、これは主に、保険基盤安定繰入金の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
後期高齢者医療保険料	40,728,196	1.3	39,325,257	1.2	1,402,939	103.6
合 計	40,728,196	0.9	39,325,257	0.9	1,402,939	103.6

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

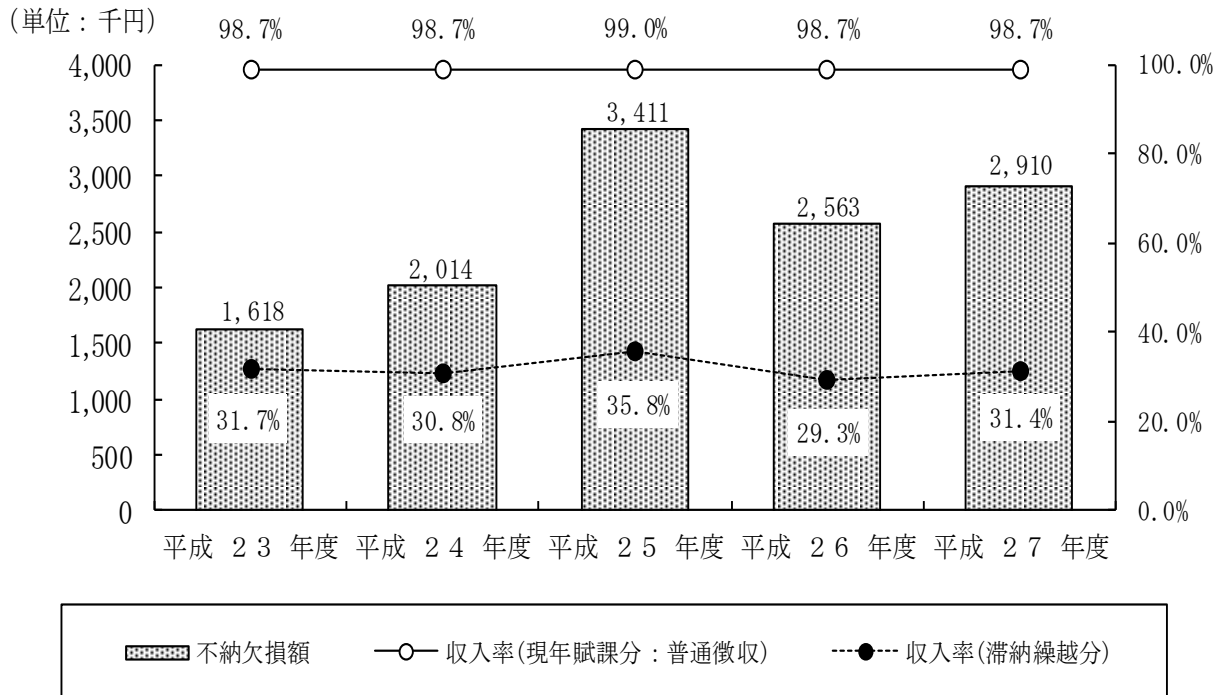
区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
後期高齢者医療保険料	2,910,312	0.1	2,563,259	0.1	347,053	113.5
合 計	2,910,312	0.1	2,563,259	0.1	347,053	113.5

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

過誤納金還付未済額を処理した後の当年度の収入未済額は 4,072 万 8,196 円で、前年度と比較し 140 万 2,939 円（ 3.6%）増加している。また、不納欠損額は 291 万 312 円で、前年度と比較し 34 万 7,053 円（ 13.5%）増加している。被保険者間の負担の公平性及び制度の財源の適正確保のため、引き続き収入未済金の徴収に努力されたい。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	4,637,743,000	4,270,838,857	92.1%		366,904,143
平成26年度	4,579,897,000	4,303,692,775	94.0%		276,204,225
比較増減	57,846,000	△ 32,853,918	△ 1.9P		90,699,918
前年度対比	101.3%	99.2%	—		132.8%

当年度の支出済額は 42 億 7,083 万 8,857 円で、前年度と比較し 3,285 万 3,918 円(△ 0.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 92.1%となっている。

不用額が 3 億 6,690 万 4,143 円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	139,401,660	3.3	156,199,928	3.6	△ 16,798,268	89.2
広域連合納付金	4,123,111,843	96.5	4,140,574,707	96.2	△ 17,462,864	99.6
諸 支 出 金	8,325,354	0.2	6,918,140	0.2	1,407,214	120.3
合 計	4,270,838,857	100.0	4,303,692,775	100.0	△ 32,853,918	99.2

支出済額の主なものは、広域連合納付金が 41 億 2,311 万 1,843 円で、歳出決算額全体の 96.5%を占め、次いで総務費が 1 億 3,940 万 1,660 円(構成比 3.3%) となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が 1,746 万 2,864 円(△ 0.4%) 減少しているが、これは主に、本市が徴収した保険料に対する後期高齢者医療保険料納付金が減少したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	301	281	20	107.1
	70歳～74歳	477	603	△126	79.1
	75歳～79歳	16,075	16,018	57	100.4
	80歳～84歳	14,102	13,737	365	102.7
	85歳～89歳	9,015	8,799	216	102.5
	90歳～94歳	4,249	3,942	307	107.8
	95歳～99歳	1,179	1,087	92	108.5
	100歳～	186	170	16	109.4
	合計 A	45,584	44,637	947	102.1
広域連合納付金 B	4,123,111,843	4,140,574,707	△17,462,864	99.6	
1人当たりの納付金 B/A	90,451	92,761	△2,310	97.5	

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は4万5,584人で、前年度と比較し947人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万451円で、前年度と比較し2,310円減少している。

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化の進行に伴い、今後も厳しい状況が予想されるが、山口県後期高齢者医療広域連合との連携を強化し、本制度の健全な運営に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人は、地方独立行政法人法第41条第5項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	2,348,416,288	1,556,344,919	792,071,369	150.9
歳出決算額 B	2,348,416,288	1,556,344,919	792,071,369	150.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	-
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	-

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 23 億 4,841 万 6,288 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 7 億 9,207 万 1,369 円（50.9%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	2,535,022,000	2,348,416,288	2,348,416,288	100.0%		
平成26年度	2,629,646,000	1,556,344,919	1,556,344,919	100.0%		
比較増減	△ 94,624,000	792,071,369	792,071,369	0.0P		
前年度対比	96.4%	150.9%	150.9%	—		

当年度の収入済額は 23 億 4,841 万 6,288 円で、前年度と比較し 7 億 9,207 万 1,369 円（50.9%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	898,916,288	38.3	855,444,919	55.0	43,471,369	105.1
市 債	1,449,500,000	61.7	700,900,000	45.0	748,600,000	206.8
合 計	2,348,416,288	100.0	1,556,344,919	100.0	792,071,369	150.9

収入済額の内訳は、市債が 14 億 4,950 万円で歳入決算額全体の 61.7%を占め、諸収入が 8 億 9,891 万 6,288 円（構成比 38.3%）となっている。

前年度と比較し、市債が 7 億 4,860 万円（106.8%）、諸収入が 4,347 万 1,369 円（5.1%）それぞれ増加しているが、市債の増加は、市民病院の施設等整備事業に係る借入金が増加したことによるものであり、諸収入の増加は、市民病院からの貸付金元利収入が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	2,535,022,000	2,348,416,288	92.6%	159,800,000	26,805,712
平成26年度	2,629,646,000	1,556,344,919	59.2%	1,066,900,000	6,401,081
比較増減	△ 94,624,000	792,071,369	33.4P	△ 907,100,000	20,404,631
前年度対比	96.4%	150.9%	—	15.0%	418.8%

当年度の支出済額は23億4,841万6,288円で、前年度と比較し7億9,207万1,369円(50.9%)増加しており、歳出全体の執行率は92.6%となっている。

なお、病院整備資金貸付事業において、市民病院が行う院内改修工事に関係機関との調整に日時を要したことにより工期が遅れ、年度内に工事が完了しなかったこと及び当該工事が遅れたことに伴い医療機器の整備が年度内にできなかったことより、貸付金1億5,980万円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

また、不用額が2,680万5,712円生じているが、これは主に、市民病院における施設整備事業費が入札により減少したこと及び医療機器整備事業費が当初購入を予定していた医療機器を別の医療機器に変更し購入金額が減少したことに伴い貸付金が減少したことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	1,449,500,000	61.7	700,900,000	45.0	748,600,000	206.8
公 債 費	898,916,288	38.3	855,444,919	55.0	43,471,369	105.1
合 計	2,348,416,288	100.0	1,556,344,919	100.0	792,071,369	150.9

支出済額の内訳は、病院整備資金貸付事業費が 14 億 4,950 万円で歳出決算額全体の 61.7 %を占め、公債費が 8 億 9,891 万 6,288 円（構成比 38.3%）となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が 7 億 4,860 万円（106.8%）、公債費が 4,347 万 1,369 円（5.1%）それぞれ増加しているが、病院整備資金貸付事業費の増加は、施設等整備事業に係る貸付金の増加によるものであり、公債費の増加は主に、平成 25 年度に借り入れた市債の元金償還の開始によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 29 億 2,727 万 1,566 円であり、当年度における新規借入額は 14 億 4,950 万円、元金償還金は 8 億 8,182 万 5,473 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 34 億 9,494 万 6,093 円となっている。

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入	決算額 A	17,233,551,583	17,662,061,427	△ 428,509,844	97.6
歳出	決算額 B	17,233,551,583	17,662,061,427	△ 428,509,844	97.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額				
	繰越明許 費額				
	事故繰越 し額				
実質収支 C-D		0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 172 億 3,355 万 1,583 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 4 億 2,850 万 9,844 円（△ 2.4%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を示すと、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	17,238,309,000	17,233,551,583	17,233,551,583	100.0%		
平成26年度	17,672,608,000	17,662,061,427	17,662,061,427	100.0%		
比較増減	△ 434,299,000	△ 428,509,844	△ 428,509,844	0.0P		
前年度対比	97.5%	97.6%	97.6%	-		

当年度の収入済額は 172 億 3,355 万 1,583 円で、前年度と比較し 4 億 2,850 万 9,844 円(△ 2.4%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	17,233,551,583	100.0	17,662,061,427	100.0	△ 428,509,844	97.6
合 計	17,233,551,583	100.0	17,662,061,427	100.0	△ 428,509,844	97.6

収入済額は、全額が繰入金で、市債の償還を一元的に行うための財源として、本会計に繰り入れられたものである。

前年度と比較し 4 億 2,850 万 9,844 円(△ 2.4%) 減少しているが、これは主に一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を示すと、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	17,238,309,000	17,233,551,583	100.0%		4,757,417
平成26年度	17,672,608,000	17,662,061,427	99.9%		10,546,573
比較増減	△ 434,299,000	△ 428,509,844	0.1P		△ 5,789,156
前年度対比	97.5%	97.6%	-		45.1%

当年度の支出済額は172億3,355万1,583円で、前年度と比較し4億2,850万9,844円(△2.4%)減少しており、歳出全体の執行率は100.0%となっている。支出済額は、全額が公債費で、一般会計及び特別会計(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。)の市債の償還を本会計で一元的に行ったものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	17,233,551,583	100.0	17,662,061,427	100.0	△ 428,509,844	97.6
合 計	17,233,551,583	100.0	17,662,061,427	100.0	△ 428,509,844	97.6

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し4億2,850万9,844円(△2.4%)減少しているが、これは主に、一般会計に係る公債費が減少したことによるものである。

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。